

施策 321 中小企業・小規模企業の振興

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

中小企業・小規模企業をはじめとする関係者・団体に、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の理解が深まり、中小企業・小規模企業が経済的・社会的環境の変化をふまえて、自らの創意工夫や地域資源の活用を進めることにより、本県の経済が持続的に発展しています。

平成31年度末での到達目標

中小企業・小規模企業が経済的・社会的環境の変化をふまえて、自らの創意工夫や地域資源の活用をはじめ、経営向上、新たな事業展開・価値の創造および次世代経営人材の育成などの取組を進めたことにより、その成果(付加価値)が毎年継続的に増加し、地域経済が持続的に発展しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内中小企業・小規模企業のうち、収益等が向上または維持した企業の割合	62.9% (26年度)					69.0% (30年度)
目標項目の説明	県内事業所(5,000社)アンケートに回答のあった中小企業・小規模企業のうち、「営業利益」が3年前と対比し「増加傾向」または「横ばい」と回答した企業の割合					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進(雇用経済部)	企業が三重県版経営向上計画や経営革新計画の認定を受けた件数(累計)	999件 (26年度)					2,100件
32102 商業・サービス産業の振興(雇用経済部)	商業・サービス産業における高付加価値な商品・サービス等の創出件数(累計)	—					60件

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32103 伝統産業・地場産業、地域資源を活用した産業の振興（雇用経済部）	地域資源を活用した新商品を開発、商品化し販売につながった企業数（累計）						52社
32104 ICTを活用した産業振興（雇用経済部）	「三重県オープンデータライブラリ」に登録したオープンデータの数（累計）	31データ (26年度)					80データ

現状と課題

- ①中小企業・小規模企業は、本県の経済をけん引し、地域社会の持続的な形成および維持に寄与している重要な存在です。しかし、小規模ゆえに経営資源の確保が困難であり、人材不足、販路開拓、資金調達等の課題を抱えています。また、需要の低迷、国内外での競争が激化する中、施設・設備の老朽化や不足が経営上の課題となっており、企業に寄り添ったきめ細かな支援が必要です。
- ②強じんて多様な産業構造を構築していくためには、県内企業の国際展開が重要です。そのため、海外市場を積極的に取り込み、新たな事業に挑戦するグローバル人材の育成が不可欠です。また、県内のサービス産業の多くは、経営資源に乏しい中小企業・小規模企業であり、とりわけ、現場での問題解決を通じて新たな挑戦や価値の創造に取り組む人材を育成していくことが重要です。
- ③規模、資金力において多様な商店街、共同店舗等があることから、めざす方向性や実施する事業が異なっており、画一的な支援では対応が難しくなっています。
- ④伝統産業・地場産業は、昨今のライフスタイルの変化や消費者ニーズの多様化による需要の低迷、海外からの安価な輸入品の増大、産地間競争等により、生産額の落ち込みに伴い従事者数が減少し、後継者などの人材不足や販路開拓が喫緊の課題となっています。
- ⑤インターネットに接続されるデバイス数が急激に増加し、あらゆるモノがインターネットにつながるIoT（Internet of Things）が進展しつつあり、それを県内の産業振興や地域活性化につなげるためには、自立したビジネスモデルの構築が必要です。

平成28年度の取組方向

- ①三重県中小企業・小規模企業振興条例に基づき、人材の育成、資金供給の円滑化、創業および第二創業の促進、事業承継の促進、販路の拡大に対する支援および海外における事業展開の促進など中小企業・小規模企業の特徴に応じた支援を、関係機関と協力しながら推進していきます。
- ②地域の実情に応じた中小企業・小規模企業振興を具体的かつ計画的に推進するため、地域毎に設置した「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」および実務者で構成される分科会や課題別ワーキンググループにより、中小企業・小規模企業が抱える課題の把握、地域における解決策の検討等に取り組みます。

- ③県下5地域に地域インストラクターを配置し、商工団体の経営指導員等と連携して、「三重県版経営向上計画」の作成支援や認定後のフォローアップを行い、中小企業・小規模企業の自主的な経営向上の取組を支援します。
- ④商工会、商工会議所、中小企業団体中央会等の商工団体や三重県産業支援センターと連携して、中小企業・小規模企業の経営の安定および向上、組織化等に取り組むとともに、商工団体による伴走型支援の充実を図ります。
- ⑤中小企業・小規模企業を取り巻く環境の変化や多様なニーズに応じて、県中小企業融資制度の見直しを行うとともに、地域金融機関等と連携し、資金供給の円滑化を図ることにより、企業の前向きな取組を金融面から支援します。
- ⑥次世代経営者を主たる対象に、高等教育機関等と連携し、時代認識力や世界の潮流を読み解く力といったグローバルな視点を取り入れて、力強い中小企業経営者の育成と業種を超えたネットワーク構築の場づくりに取り組みます。
- ⑦三重県がこれまで培ってきた海外ネットワークとの連携や海外展開に向けた資金、グローバル人材の育成など三重県独自の「スタートアップ・サポートプログラム」に基づく取組に加え、「スタートアップ都市推進協議会」や金融機関等と連携した取組を通じて、グローバルな視点を持った創業や第二創業の支援に取り組みます。
- ⑧クラウドファンディングなど新たな資金活用の周知や地域社会の課題解決に向けたビジネスを支援するなど、中小企業・小規模企業の新たな価値創出に向けた活動を支援します。
- ⑨商店街をはじめとする地域の商業活性化を進めるために、市町と連携して魅力ある商店街づくりなどを促進するとともに、地域サービス産業の拠点としての高付加価値化への取組等に支援します。
- ⑩伝統産業を未来へ継承していくため、市町とも連携して人材育成に取り組みます。さらに、首都圏や海外を見据え、デザイナー等と連携した商品開発や、「消費者ニーズの把握、商品改良、販路開拓のPR、流通戦略」まで一貫したブランディングを支援するほか、「三重グッドデザイン（工芸品等）選定制度」により戦略的なデザインの活用を図ります。
- ⑪地域資源を活用した事業者のロールモデルとなる、強いビジネスモデルを持つ事業者を育成するため、ブランディングスキルの習得を支援し販売力の向上を図ります。また、引き続き県内集客拠点での商談会等の機会を提供します。
- ⑫国、県等の地域資源活用に係る支援施策の普及啓発ならびにフォローアップ活動を行うことにより、県内事業者の新商品開発や販路開拓等の活発な事業活動を支援します。
- ⑬県内企業のICTを活用したビジネスの展開を促すとともに、「みえICTを活用した産業活性化推進協議会」において、参加企業が提案するICT基盤・システムやオープンデータ・ビックデータを活用した新しいビジネスモデルの検討と実証に取り組みます。

主な事業

①みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業

【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進】

予算額：(27) 1,412千円 → (28) 3,907千円

事業概要：地域の実情に応じた中小企業・小規模企業振興を具体的かつ計画的に推進するため、県内5地域に設置した「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」において、中小企業・小規模企業の振興や中小企業・小規模企業が抱える課題の把握および解決策の検討等を行うとともに、地域課題解決のための具体的な取組（プロジェクト）を支援します。

- ②（一部新）中小企業金融対策事業【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進】
予算額：(27) 620,118千円 → (28) 565,166千円
事業概要：県内中小企業・小規模企業の資金供給の円滑化を図るため、地域金融機関の協力を得て、信用保証制度とともに、県中小企業融資制度を設置・運用します。特に平成28年度はサミット開催に関連して、宿泊施設の運転資金の円滑化を図るための資金制度を新設します。また、市町が地域独自の個性ある金融支援（利子補給・保証料補助）を行う場合、県がその一定割合を補助することで、中小企業・小規模企業の資金供給の円滑化を促進します。
- ③経営向上・経営革新支援事業【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進】
予算額：(27) 34,770千円 → (28) 35,041千円
事業概要：県内中小企業・小規模企業の経営の向上に対する取組を促進するとともに、中小企業・小規模企業の挑戦を後押しするため、商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画および経営革新計画の作成支援やブラッシュアップ、フォローアップを行います。
- ④スタートアップ支援事業【基本事業名：32102 商業・サービス産業の振興】
予算額：(27) 7,719千円 → (28) 5,941千円
事業概要：新たなビジネスや雇用を生み出すスタートアップは、地方創生の実現に貢献することから、これまでの創業・第二創業に加えて、グローバルな視点を持ったスタートアップの創出を促進するため、県内の事業者、創業希望者等を対象に、海外への事業展開および第二創業等のグローバル・スタートアップ支援に取り組みます。
- ⑤商店街等活性化支援事業【基本事業名：32102 商業・サービス産業の振興】
予算額：(27) 7,322千円 → (28) 3,435千円
事業概要：まちづくりと一体となって商店街を活性化していくため、店主等のネットワークづくりや、地域住民・事業者・関係団体・市町・県等が連携した商店街の魅力づくりを支援します。また、商店街が地元住民などとともに行う地域活性化のためのプロジェクトや、販売力向上、空き店舗の活用等の取組に対して、支援を行います。
- ⑥伝統産業・地場産業新たな市場開拓促進事業
【基本事業名：32103 伝統産業・地場産業、地域資源を活用した産業の振興】
予算額：(27) 11,346千円 → (28) 10,077千円
事業概要：県内外で活躍するデザイナー等との連携を通じて、県内事業者の新商品の開発を行うとともに、事業者の規模に応じた商品の開発・改良から流通までの一貫したデザイン戦略を活用した支援を行い、大都市圏および海外を視野に入れた販路拡大などの取組を推進します。
- ⑦魅力ある商品づくり促進事業
【基本事業名：32103 伝統産業・地場産業、地域資源を活用した産業の振興】
予算額：(27) 2,887千円 → (28) 2,567千円
事業概要：ロールモデルとなる強いビジネスモデルを持つ事業者を育成するため、ブランディングスキルの習得を支援し、販売力の向上を図ります。また、引き続き県内集客拠点での商談会等の機会を提供します。
- ⑧ICT利活用産業活性化推進事業【基本事業名：32104 ICTを活用した産業振興】
予算額：(27) 1,789千円 → (28) 1,384千円
事業概要：住民等の満足度向上や地域経済の活性化を図るため、産学官で構成する「みえICTを活用した産業活性化推進協議会」において、ICTやビックデータ・オープンデータ等を活用した新たなビジネスモデルの創出に向けた取組やICTに関する人材の育成を行います。

施策 3.2.2 ものづくり・成長産業の振興

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

三重のものづくり産業が、産学官の連携により、技術力を向上させるとともに、世界的な成長が見込まれ本県の強みを発揮できる航空宇宙分野や福祉・医療分野などへ挑戦し、より付加価値の高い製品づくりを行うことで日本のものづくり産業の発展を支えています。

平成31年度末での到達目標

県内のものづくり企業が自社の特徴や強みを生かし、技術的な課題解決や新たな分野展開にチャレンジし、その結果、高付加価値製品の生産に取り組んでいる企業が増加しています。

県民指標

目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
ものづくり中小企業における、従業員1人あたりの付加価値額	10,383千円 (25年)					11,383千円 (30年)
目標項目の説明	工業統計におけるものづくり中小企業の付加価値額（営業利益、減価償却費、人件費）を、同統計におけるものづくり中小企業の従業員数1人あたりで割った額					
28年度目標値の考え方						

活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32201 ものづくり・成長産業への参入促進（雇用経済部）	県内で新たに航空宇宙産業へ参入・事業拡大をした企業数（累計）	0社 (26年度)					30社
32202 ライフイノベーションの推進（健康福祉部）	医療・健康・福祉分野の製品・サービス開発数（累計）	—					34件
32203 ものづくり基盤技術の強化（雇用経済部）	ものづくり中小企業が自らの経営戦略に基づき取り組み、事業化を進めた件数（累計）	—					140件

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
32204 技術開発の推進(雇用経済部)	共同研究等による企業の課題解決数(累計)					108件
		—				
32205 ものづくり企業の販路開拓の促進(雇用経済部)	企業等の技術交流会等により成約に至った商談数と共同研究に進んだ件数(累計)					52件
		—				

現状と課題

- ①本県では、北勢地域を中心として、我が国の基幹産業である自動車産業、電機・電子産業、石油化学産業等の大企業やそれを支える多くの中小企業が立地しています。今後、地域間競争が厳しくなる中、こうしたものづくり産業の一層の付加価値の向上をめざしていく必要があります。
- ②今後、高い市場の伸びが見込める航空宇宙産業など新しい成長産業に挑戦し、本県が強みを発揮できる分野を生かしながら、強じんて多様な産業構造への転換をめざす必要があります。
- ③高齢化社会の進展に伴い、ヘルスケア産業の成長が期待されています。このため、ものづくり企業の高い技術力や産学官民の連携基盤を活用し、医療・健康・福祉分野の製品・サービスの創出に向けた取組を強化するとともに、多様な健康需要に対応した新たな製品・サービスを創出するなど、ライフイノベーションを推進する必要があります。
- ④新商品・新技術の開発、技術の高度化、コスト削減、人材育成などは、ものづくり企業にとって大きな課題であり、きめ細かい中長期的な支援が必要です。また、ものづくり中小企業の技術課題解決に貢献していくため、行政をはじめ、研究機関、高等教育機関、産業支援機関が、一層の連携を図る必要があります。
- ⑤大企業等からは、設計や試作段階から参画できるような技術力の高い中小企業への期待が高まっており、両者のマッチングの機会を創出していく必要があります。

平成28年度の取組方向

雇用経済部

- ①強じんて多様な産業構造の構築に向け、「みえ産業振興戦略」の具現化等を図るため『『みえ産業振興戦略』アドバイザーボード』を開催し、その時々の経済情勢・雇用情勢をふまえ、成長産業の創出・育成、ものづくり産業などの取組を展開します。
- ②成長産業である航空宇宙産業への参入を促進するため、航空機部品の製造にあたり必要とされる特有の認証(JIS Q9100、Nadcap)に係る理解増進や取得を支援します。また、人材育成について、喫緊の課題である現場人材の不足に対応するため、OJTを活用した育成支援や技術講座を開催することに加え、将来的な航空宇宙産業人材の育成に取り組みます。
- ③ものづくり中小企業の基盤を強化するため、多くの中小企業が課題とする設計技術や評価技術について、専門家を招いた研究会を開催します。また、中小企業自らが行う研究開発や知的財産の取得に対する支援にあたっては、企業のさらなる発展につながるよう、工業研究所や大学、三重県産業支援センターなどの支援機関と連携して、技術支援から経営支援までを総合的に実施します。

- ④本県の技術開発力を底上げするため、工業研究所が保有する設備や知見を活用し、引き続き「町の技術医」として中小企業の課題解決に向けた身近なパートナーの役割を果たします。また、エネルギー関連技術の開発や、海外・大都市圏で販売可能な県内食品の技術開発等に取り組み、企業との共同研究につながる新たな技術シーズを創出します。
- ⑤ものづくり中小企業の技術や製品の販路拡大につなげるため、大手企業との技術交流等を図る機会を設定し、新たな販路開拓と大手企業が行う開発や試作案件に対する技術の売り込みを支援します。また、優れた経営を行う中小企業を「三重のおもてなし経営企業選」として発信し、県内企業の魅力を全国へPRします。
- ⑥三重県と北海道との産業連携では、定期的に両地域の産業展に相互に参加し、それぞれの地域の強みや地域資源を生かして新商品の開発などを行うことにより、新ビジネスの創出や地域活性化につなげる取組を進めます。

健康福祉部

- ⑦「みえメディカルバレー構想第4期実施計画」に基づき、医療・健康・福祉分野の産学官民金が連携し、先進的な医療機器や機能性食品などの製品・サービスの創出に向けた研究開発・販路開拓支援に取り組みます。また、多様な健康需要に対応するため、地域資源やICT、大学や企業のノウハウを活用した予防・健康管理等の新たな製品・サービスの開発を支援するなど新ヘルスケア産業の創出に取り組みます。

主な事業

雇用経済部

- ①航空宇宙産業振興事業【基本事業名：32201 ものづくり・成長産業への参入促進】
 予算額：(27) 26,639千円 → (28) 27,245千円
 事業概要：平成27年3月に策定した「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、生産技術者の育成や留学支援などの人材育成、認証取得の支援などによる参入促進、試作開発の支援などの事業環境整備に取り組みます。
- ②航空宇宙産業地域創生人材育成事業【基本事業名：32201 ものづくり・成長産業への参入促進】
 予算額：(27) 120,204千円 → (28) 77,274千円
 事業概要：航空宇宙産業への新規参入や事業拡大に必要な現場技能者や高度技術者等の安定的な確保・育成をめざし、県内の航空宇宙産業に関わる企業において、現場OJTを中心に外部の専門講座受講等のOFF-JTを組み合わせた人材育成を実施します。
- ③高度部材に係る研究開発促進事業【基本事業名：32203 ものづくり基盤技術の強化】
 予算額：(27) 37,522千円 → (28) 42,787千円
 事業概要：高度部材イノベーションセンターを拠点に、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業・小規模企業の連携、多様な人材・研究機関の交流などのコーディネートを進め、企業の研究開発、中小企業の技術課題解決等に対する支援を行います。

④石油コンビナート（化学工場）地域創生人材育成事業

【基本事業名：32203 ものづくり基盤技術の強化】

予算額：(27) 8,864千円 → (28) 8,162千円

事業概要：四日市コンビナートに代表される石油精製・石油化学企業が、新機能素材の開発・生産を進める際に必要な多様で高度な人材を確保・育成するため、在職者に対する訓練プログラム開発を行うとともに、専門的な知識の習得や実習等を実施します。

⑤ものづくり基盤技術応用展開支援事業【基本事業名：32203 ものづくり基盤技術の強化】

予算額：(27) 3,576千円 → (28) 2,262千円

事業概要：県内ものづくり中小企業・小規模企業の開発力・生産力の向上を図るため、多様な分野のものづくり中小企業・小規模企業に共通する基盤技術（設計、生産技術、評価、分析）に関する研究会を開催し、最新の知識習得、および各企業における新たなチャレンジを支援します。

⑥ものづくり技術高度化支援事業【基本事業名：32203 ものづくり基盤技術の強化】

予算額：(27) 33,287千円 → (28) 21,004千円

事業概要：ものづくり中小企業・小規模企業の研究開発や技術力の向上および新しい市場開拓を促進するため、県や研究機関を中心とした支援ネットワークを構築して、企業の抱える課題を抽出することにより、経営戦略策定から技術開発まで一貫して支援します。また、三重県と北海道との産業連携では、新ビジネスの創出や地域活性化を図るため、両地域で開催される産業展に相互に参加することなどにより交流を進めます。

⑦ものづくり基盤技術開発事業【基本事業名：32204 技術開発の推進】

予算額：(27) 3,741千円 → (28) 1,755千円

事業概要：県内中小企業、特に小規模企業の基盤技術の底上げを図るため、技術情報の提供や新技術導入に向けた取組を企業と協働で行うことにより、企業の技術開発力の向上に取り組みます。

⑧中小企業・小規模企業の課題解決支援事業【基本事業名：32204 技術開発の推進】

予算額：(27) 27,903千円 → (28) 32,945千円

事業概要：県内中小企業・小規模企業が抱える技術課題を解決するため、新商品開発等の企業ニーズに応じて共同研究を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成研修等を実施することにより技術支援します。

⑨みえ産業企業選事業【基本事業名：32205 ものづくり企業の販路開拓の促進】

予算額：(27) 1,150千円 → (28) 919千円

事業概要：優れたものづくり技術やサービスの高付加価値化などを実現している中小企業等を顕彰する「三重のおもてなし経営企業選」を実施します。

⑩産業フェア開催事業【基本事業名：32205 ものづくり企業の販路開拓の促進】

予算額：(27) 5,540千円 → (28) 5,837千円

事業概要：出展企業等の販路拡大や県内外の企業間における新たな関係構築の機会を創出するため、県内で事業展開する企業等の製品や技術を一堂に展示し、ビジネスマッチングを行う産業展を開催します。

⑪国内販路開拓支援事業【基本事業名：32205 ものづくり企業の販路開拓の促進】

予算額：(27) 4,854千円 → (28) 3,257千円

事業概要：中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図るため、川下企業との出前商談会等を開催します。

健康福祉部

⑫みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業

【基本事業名：32202 ライフイノベーションの推進】

予算額：(27) 38,690千円 → (28) 31,722千円

事業概要：企業等の競争力を強化するため、技術力があり、医療機器や医薬品等の製品開発の意欲が高い企業等に対して、研究や技術支援、試作品の補助金交付等の支援を行います。
また、食の機能性評価を実施するための体制推進、県産材を活用した付加価値の高い健康を意識した住宅の開発支援を行います。

⑬みえライフイノベーション総合特区医療情報利活用推進事業

【基本事業名：32202 ライフイノベーションの推進】

予算額：(27) 107,800千円 → (28) 60,500千円

事業概要：県内医療機関が保有する医療情報を収集し、分析を行う統合型医療情報データベースへの参加病院の増加や機能の充実を図り、さらなる質の高い地域医療連携を推進します。

⑭（新）南部地域・中山間地域における薬用植物供給体制構築事業

【基本事業名：32202 ライフイノベーションの推進】

予算額：(27) ー千円 → (28) 11,468千円

事業概要：南部地域および中山間地域において、薬用植物栽培の新規参入支援を行い、新規生産者を拡大していきます。また、専門家による栽培技術指導を行うことで、持続可能な生産体制を構築します。

施策 323

「食」の産業振興

【担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

三重の食材や食文化の魅力が広く伝わり、県内企業の海外に向けた販路が拡大するとともに、国内外から本県への「食」を目的とした集客交流が促進され、「みえの食」の消費拡大が図られることにより、多くの雇用が生まれるなど、食関連産業が活性化しています。

平成31年度末での到達目標

「みえ食の産業振興ビジョン」に基づく取組を推進することで県内の食関連産業が活性化し、多くの雇用が生まれ、若い人材が育成されるなど、県内経済の改善に成果が生まれています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内における 飲食料品の製造品出荷額 および販売額の合計	6,577億円 (26年)					6,774億円 (30年)
目標項目 の説明	工業統計調査における食品製造業の製造品出荷額等および商業動態統計月報における百貨店・スーパーの飲食料品販売額の合計					
28年度目標値 の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32301 「みえの食」の情報発信と販路拡大に向けた支援(雇用経済部)	商談会等に出展した県内食関連事業者が商談に至った件数	585件 (26年度)					650件
32302 「みえの食」の産業振興を支える人づくり(雇用経済部)	「みえの食」の産業を担う人材の育成数(累計)	—					320人

現状と課題

- ①食関連産業の裾野は広く、本県においては、全産業に占める「宿泊・飲食サービス業」の事業所数は第2位、従業員数は第4位となっているほか、「卸売業・小売業」における事業所数・従業員数の約3分の1が飲食料品関係となっています。また、「製造業」においても「食品製造業」の事業所数が第1位、従業員数が第3位となっており、「食」の産業振興に取り組むことにより、広く関連する県内産業への波及効果が期待できます。
- ②世界の「食」に関する市場は、平成21(2009)年の340兆円から、平成32(2020)年には680兆円と倍増し、特にアジアでは、82兆円から229兆円と、約3倍に拡大することが予測されています。国は、農林水産物・食品の輸出額を平成25(2013)年の約5,500億円から平成32(2020)年には約1兆円とする目標を掲げており、本県としても急速に拡大する世界の食市場をターゲットにした食関連産業の振興を図っていく必要があります。
- ③伊勢志摩サミット開催という、「みえの食」が国内外から注目される千載一遇の好機を生かし、ポストサミットにおいても、本県が魅力ある食を提供することができる地域として認知されるよう、引き続き国内外への情報発信や販路拡大など食関連産業の振興を図っていく必要があります。また、米国で開催された世界の食関連産業関係者が集まる国際会議であるWOF(ワールド・オブ・フレイバー)への参加や、ミラノ国際博覧会日本館イベント広場への出展など、これまで取り組んできた経験と実績を生かし、「みえの食」の将来を担う人材の確保・育成につなげていく必要があります。

平成28年度の取組方向

- ①「みえ食の産業振興ビジョン」に基づく取組を推進するため、外部有識者等で構成するアドバイザーボードからの助言・提言を反映しながら、販路拡大、情報発信、人材育成等の具体的な取組を進めていきます。
- ②食関連産業の振興を目的として、「みえの食」に関する多様な連携を促進するために必要な基礎情報を一元的・体系的に提供することにより、新たな需要の喚起につなげていきます。
- ③「みえの食」の商品力を向上させるため、各事業者が行う商品戦略立案や企画能力の向上に向けた取組を支援していきます。また、官民が協働して、「みえの食」に関する情報を発信する場や商談の場を設置することにより、新たな販路や消費の拡大を図っていきます。
- ④伊勢志摩サミット開催という好機を生かし、県内事業者の海外への販路拡大に向けた取組をサポートするとともに、台湾やアセアンをターゲットにした海外商談会等への参加を促進する等、県産品の輸出促進を図ります。
- ⑤「お伊勢さん菓子博2017」の成功に向け、関係市町と連携を図りながら博覧会実行委員会の取組を支援していきます。
- ⑥食関連産業における「おもてなし経営」等に関する知識・技能の習得を目的とした研修を実施することにより、本県のサービス産業分野における付加価値の向上をめざします。

主な事業

- ①(新)食の産業連携推進事業【基本事業名：32302 「みえの食」の産業振興を支える人づくり】
予算額：(27) ー 千円 → (28) 1,099千円
事業概要：「みえ食の産業振興ビジョン」に基づく食関連産業振興施策を効果的に推進するため、外部有識者等で構成するアドバイザリーボードを運営します。
- ②(一部新)みえの食輸出促進事業
【基本事業名：32301 「みえの食」の情報発信と販路拡大に向けた支援】
予算額：(27) ー 千円 → (28) 7,737千円
事業概要：日本貿易振興機構（JETRO）等と連携し、官民一体となって県産品の輸出拡大を促進するとともに、三重県フェア等と連携した国内外での商談機会を創出することにより、県内事業者の販路拡大に向けた取組を支援します。
- ③全国菓子大博覧会・三重開催支援事業
【基本事業名：32301 「みえの食」の情報発信と販路拡大に向けた支援】
予算額：(27) ー 千円 → (28) 32,612千円
事業概要：「第27回全国菓子大博覧会・三重（お伊勢さん菓子博2017）」の開催に向け、関係市等と連携し、実行委員会の取組を支援します。
- ④食・観光産業におけるホスピタリティ人材の育成・確保事業
【基本事業名：32302 「みえの食」の産業振興を支える人づくり】
予算額：(27) 13,846千円 → (28) 13,744千円
事業概要：県内サービス産業におけるホスピタリティ人材の育成・確保を図るため、食・観光産業の中核を担う人材を対象とした「おもてなし経営」等に関する研修会の開催や優良サービスを展開している企業での短期OJT等を実施します。

施策 324 地域エネルギー力の向上

【担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

県内企業の技術と地域資源を生かして、エネルギー分野の産業が戦略的に展開され、安全で安心な新エネルギーの導入が広がるとともに、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンで変革が進み、省エネルギーや多様なエネルギーの適切な組み合わせのもと、県民生活や産業活動の基盤となるエネルギーが安定的に供給されています。

平成31年度末での到達目標

県民の皆さん、事業者、市町等と連携した取組により、地域資源を生かした新エネルギー等の導入がより進むとともに、県民生活や産業活動等での省エネの促進によりエネルギーが効率的に利用され、安全で安心なエネルギーの「地産地消」が行われています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
新エネルギーの導入量（世帯数換算）	288千世帯 （25年度） 【暫定】					410千世帯 （30年度） 【暫定】
目標項目の説明	県内に導入された新エネルギーによって家庭で消費されるエネルギーを賄ったと仮定した場合の世帯数					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32401 新エネルギーの導入促進（雇用経済部）	事業者等による新エネルギーの普及啓発の取組数（累計）		—				40回
32402 創エネ技術等を活用したまちづくりの推進（雇用経済部）	創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりへの支援件数（累計）		8件 （26年度）				32件

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32403 エネルギー関連技術の開発(雇用経済部)	エネルギー関連技術に関する企業との共同研究の件数(累計)						34件
		10件 (26年度)					
32404 次世代の地域エネルギー等の活用推進(雇用経済部)	次世代の地域エネルギー等の利活用に向けた研究テーマ数(累計)						44テーマ
		11テーマ (26年度)					

現状と課題

- ①さまざまな主体が、意識とライフスタイルや事業活動を変革しながら、新エネルギーの導入、エネルギーの地産地消、エネルギー関連産業の振興、エネルギー関連技術を生かした地域づくり、省エネの推進等を、協創のスタンスで進めていくことが必要です。
- ②エネルギーは県民の生活や産業経済活動を支える基盤であることから、従来の大規模電源のみに依存するのではなく、地域資源を活用した、環境に負荷をかけない安全で安心な新エネルギーの導入を、さらに進めていくことが求められています。また、RDF焼却・発電事業は、安全で安定した運転を行う必要があります。
- ③地方創生の観点から、豊かな自然や産業・技術の集積といった本県の強みを生かし、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用した新しいまちづくりを行うことが必要です。
- ④高度な技術を有する県内企業が、その技術を生かして今後の成長分野と期待されるエネルギー関連産業に進出できるようにすることが必要です。
- ⑤次世代の地域エネルギー等として期待される水素エネルギーやメタンハイドレートについて、それを活用することで産業振興等に結びつけていくことが求められています。また、バイオリファイナリーなどの新技術により、バイオケミカル産業の振興につなげる必要があります。

平成28年度の取組方向

雇用経済部

- ①平成27年度中に改訂予定の「三重県新エネルギービジョン」に基づき、「三重県新エネルギービジョン推進会議」や「みえスマートライフ推進協議会」の取組を通じて、多様な主体の協創により、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等を図ります。
- ②家庭や事業所における新エネルギーの導入や省エネの推進を図るため、わかりやすく、参加しやすい普及啓発活動に取り組みます。
- ③新エネルギーの導入促進に向け、「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」(グリーンニューディール基金)など、国等の支援策を活用します。また、メガソーラー、風力発電等の新エネルギーの導入を契機として、環境教育や防災対策等において地域に貢献しようとする事業者の取組を支援し、新エネルギーの普及啓発と周辺地域の活性化に取り組みます。

- ④創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりのための計画策定や具体的な取組に対する支援等により、新エネルギーの導入促進を図るとともに、地域の課題解決に資する新たな社会モデル・ビジネスモデルの構築や環境・エネルギー産業の振興を図ります。
- ⑤熊野地域で進められている木質バイオマスエネルギーと資金が地域内で循環するビジネスモデルの具体化に向けた取組や、答志島での小型電動モビリティによる観光振興等に向けた取組を引き続き支援し、その検証から得られる成果や課題をふまえつつ、他地域での取組に生かします。
- ⑥桑名市を中心に展開されている電力データを利活用した新たなサービスモデルの構築を図る実証事業について、そこから得られた成果の活用を検討します。また、エネルギー・マネジメント・システムの県内での普及に取り組みます。
- ⑦工業研究所が中心となって、県内中小企業と、水素・燃料電池、太陽電池、二次電池をはじめとした創エネ・蓄エネ・省エネ関連の新製品開発をめざして、オープンイノベーションを推進しながら共同研究等を実施することにより、県内企業との環境・エネルギー関連分野への進出を促進します。
- ⑧水素については、「みえ水素エネルギー社会研究会」を中心に、平成 27 年度に実施する県内の再生可能エネルギーを活用した水素製造の可能性調査の結果をふまえ、県内のポテンシャルを生かした水素エネルギーの地産地消モデルの構築に向けた検討など、水素エネルギーの活用を地域経済の活性化やまちづくりにつなげるための検討を進めます。
- ⑨バイオリファイナリーについては、バイオブタノールの製造に向けた取組やセルロースナノファイバーを活用した高付加価値材料の開発など、平成 26 年度に作成したロードマップに基づき、企業や大学とともに研究開発プロジェクトの構築に向けた取組を進めます。
- ⑩「メタンハイドレート地域活性化研究会」において、市町や企業等と、平成 28 年度末に予定されている志摩半島沖でのメタンハイドレート試掘に関する情報の共有を図るとともに、将来その実用化を地域活性化につなげることをめざして意見交換等を行います。
- ⑪発電施設等周辺地域や石油貯蔵施設周辺の公共施設整備を支援することにより、周辺地域の住民の生活環境の向上を図るとともに、エネルギー関連施設に対する理解を深めます。
- ⑫エネルギーの供給基地でもある四日市コンビナートの強靱化・国際競争力の強化に向けて、コンビナート企業のニーズを把握するとともに、全国のコンビナートが立地する道府県と連携して、国に対して提言等を行います。

企業庁

- ⑬RDF焼却・発電事業については、引き続き安全対策に取り組み、安全で安定した運転を行います。

主な事業

雇用経済部

- ①新エネルギー導入促進事業【基本事業名：32402 創エネ技術等を活用したまちづくりの推進】

予算額：(27) 25,197千円 → (28) 17,118千円

事業概要：産学官で構成する「みえスマートライフ推進協議会」において、環境・エネルギー関連技術を活用した新たなビジネスモデルや社会モデルを検討します。また、地域コミュニティ単位で取り組む新エネルギーを活用したまちづくりを支援するとともに、家庭や事業所等に対して新エネルギーや省エネに関する普及啓発活動を行います。

②再生可能エネルギー等導入推進基金事業【基本事業名：32401 新エネルギーの導入促進】

予算額：(27) 900,247千円 → (28) 509,251千円

事業概要：国の再生可能エネルギー等導入推進基金事業を活用することにより、平成26年度から28年度までの間、災害時において災害応急対策の拠点として機能する施設等に太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーや蓄電池等の導入を支援します。

③発電用施設周辺地域振興事業費補助金【基本事業名：32401 新エネルギーの導入促進】

予算額：(27) 179,040千円 → (28) 179,040千円

事業概要：水力発電所、火力発電所など発電用施設の周辺地域の市町が実施する公共用施設整備事業などを支援することにより、発電用施設の円滑な運転に対する理解を深め、エネルギーの安定供給を図ります。

④電源立地地域対策交付金（水力枠）【基本事業名：32401 新エネルギーの導入促進】

予算額：(27) 49,513千円 → (28) 49,513千円

事業概要：水力発電所施設が所在する市町が実施する公共用施設整備事業などを支援することにより、発電用施設の円滑な運転に対する理解を深め、エネルギーの安定供給を図ります。

⑤石油貯蔵施設立地対策事業【基本事業名：32401 新エネルギーの導入促進】

予算額：(27) 136,028千円 → (28) 135,682千円

事業概要：石油貯蔵施設立地周辺市町が実施する消防施設などの公共用施設整備事業などを支援することにより、石油貯蔵施設に対する理解を深め、石油貯蔵施設の設置・運営等の円滑化を図ります。

⑥水素等エネルギー関連技術開発事業【基本事業名：32403 エネルギー関連技術の開発】

予算額：(27) 9,277千円 → (28) 6,930千円

事業概要：県内企業が水素エネルギーをはじめとした環境・エネルギー関連分野へ進出できるようにするため、企業間のネットワークの構築や充実を図るとともに、工業研究所が中心となって、水素・燃料電池や太陽エネルギー利用等の分野における企業との共同研究などの支援に取り組めます。

⑦バイオリファイナリー・エネルギー産業活性化推進事業

【基本事業名：32404 次世代の地域エネルギー等の活用推進】

予算額：(27) 5,745千円 → (28) 2,121千円

事業概要：バイオマスを利用した研究開発プロジェクトの推進に向けた研究会、メタンハイドレート実用化の推進に向けた研究会、水素を活用した社会の実現に向けた研究会を運営します。

企業庁

⑧電気事業【基本事業名：32401 新エネルギーの導入促進】

予算額：(27) 1,657,710千円 → (28) 1,124,589千円

事業概要：ごみの持つ未利用エネルギーを有効利用するため、引き続きRDFの品質管理を徹底するとともに、焼却・発電施設や貯蔵施設の適正な運転・保守・整備に取り組み、安全で安定した運転を行います。

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

成長が期待される産業や国際競争力のある産業など多様な産業が活発に事業活動を行える環境づくりが進むとともに、国内外の企業による県内への投資が持続的に行われ、雇用の維持・創出や地域経済の活性化につながっています。

平成31年度末での到達目標

操業環境が向上し、成長産業をはじめ多様な産業による活発な事業活動が展開され、国内外から新たな企業の立地や県内企業の再投資が活発に行われています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内への設備投資目標額に対する達成率						100%
目標項目の説明	県内への設備投資目標額1,320億円（平成23（2011）年度から平成26（2014）年度までの設備投資額を10%増加）に対する達成率					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32501 付加価値創出に向けた企業誘致（雇用経済部）	企業立地件数（累計）						240件
32502 対内投資の促進（雇用経済部）	外資系企業の立地件数（累計）						6件
32503 操業しやすい環境づくり（雇用経済部）	操業環境の向上に向けた取組件数（累計）						20件

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32504 四日市 港の機能充実 と活用(雇用経 済部)	四日市港にお ける外貿コン テナ取扱量	18万 TEU (26年度)					26万 TEU

現状と課題

- ①クリーンエネルギー関連分野、ライフイノベーション関連分野などに加えて、今後成長が期待される分野の投資をさらに促進していく必要があります。
- ②県内企業等がグローバル競争に打ち勝つため、さらなる拠点化やマザー工場化、本社機能の移転などを促進し、県内産業基盤を強化する必要があります。
- ③経済のグローバル化が進展するなか、国やジェトロなど関係機関と連携して、外資系企業の立地を促進していく必要があります。
- ④県内企業の再投資や事業拡大を促進するため、操業に関する規制の合理化や法手続きの迅速化を図るとともに、新たな産業用地を確保する必要があります。
- ⑤企業では物流の合理化によるコスト削減が最重要課題の一つとして捉えられており、「必要な場所に、安価に、確実に」輸送できる物流プロセスの構築が求められています。

平成28年度の取組方向

- ①企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供などにより、航空宇宙や食関連産業など成長産業の誘致を推進するとともに、マザー工場化や研究開発施設など高付加価値化につながる設備投資を促進します。また、サービス産業や県南部地域における地域資源を活用した産業などの設備投資を促進します。さらに、ものづくり基盤技術の高度化などに取り組む中小企業の設備投資を促進します。
- ②平成27年10月に国の認定を受けた地域再生計画「三重県企業拠点強化(本社機能移転等)促進プロジェクト」に基づき、国の特例措置や県独自の「本社機能移転促進補助制度」などを効果的に活用して、企業の本社機能の県内への移転や拡充を促進します。
- ③国やジェトロなど関係機関と連携して、県のビジネス環境の優位性などの情報発信を強化し、外資系企業の県内への誘致活動を推進します。
- ④県内企業の再投資や事業拡大を促進するため、市町や関係機関と連携して、規制の合理化や法手続きの迅速化などに取り組むとともに、平成27年度に実施した産業用地可能性調査をふまえ、新たな産業用地の確保に向けた検討を行うなど、操業環境の向上に取り組めます。
- ⑤国内外の企業に対するポートセールスの実施、臨港道路霞4号幹線の整備促進、海岸保全施設や上屋の耐震補強の推進等、四日市港管理組合が行う四日市港の背後圏産業を物流面から支える取組を支援します。

①県内投資促進事業【基本事業名：32501 付加価値創出に向けた企業誘致】

予算額：(27) 1,603,677千円 → (28) 1,603,040千円

事業概要：地域経済の活性化や雇用機会の創出に向けて、マイレージ制度を取り入れた企業投資促進制度を活用し、成長産業、マザー工場化、研究開発施設、外資系企業の拠点などに関する県内投資に対する支援を行います。また、国の特例制度の認定支援および本県独自の支援制度により、企業の本社機能移転・拡充を促進します。さらに、県内中小企業の製品・サービスの高付加価値化を図るため、ものづくり基盤技術の高度化などを目的として行う設備投資や、地域への経済波及効果の高い集客交流関連産業などにおける投資を支援します。

②外資系企業誘致促進事業【基本事業名：32502 対内投資の促進】

予算額：(27) 6,032千円 → (28) 4,866千円

事業概要：国・ジェトロおよびGNI協議会との連携や、海外ミッション等で構築したネットワークを活用し、国際的な競争力やブランド力を有する外資系企業の誘致に取り組みます。

③企業操業環境向上事業【基本事業名：32503 操業しやすい環境づくり】

予算額：(27) 4,390千円 → (28) 2,060千円

事業概要：市町等と連携して、規制の合理化および法手続きの迅速化や新たな事業用地の確保に向けた検討など、新たな県内投資における課題の解決を支援することにより、企業の操業環境の向上を図ります。

④四日市港振興事業【基本事業名：32504 四日市港の機能充実と活用】

予算額：(27) 1,791,084千円 → (28) 1,791,084千円

事業概要：四日市港管理組合に対して負担金を支出することにより、同組合が行う国内外の企業に対するポートセールスや臨港道路の整備・護岸の改修等の背後圏産業を物流面から支える港づくりを支援します。

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

本県の持つ強みやこれまでに培ってきた海外の政府・自治体等との関係を生かしつつ、産学官金が一体となって、産業や観光、文化などのさまざまな分野において戦略的かつ横断的に国際展開の推進に取り組むことにより、世界からの優れた企業、人材の呼び込みや県内企業の海外展開が進み、地域に新たな活力と価値が創造されています。

平成31年度末での到達目標

国際社会のグローバル化に対応するため、姉妹・友好提携先や各国の在日大使館等との連携を強化するとともに、これまで築いてきた国際的な関係を生かしながら、本県の持つ高い技術や観光資源等の魅力を海外に向けて発信することにより、海外自治体等との連携が進み、本県をはじめ、県内の市町、関係団体、企業等の経済・文化的交流が活性化しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
海外の政府・自治体等との連携取組件数（累計）						120件
目標項目の説明	本県が構築した海外の政府・自治体等との関係を生かしながら、県、県内市町、関係団体等が当該政府・自治体等と連携して取り組むセミナーや商談会の開催、展示会への出展等の件数					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
33101 国際交流の推進（雇用経済部）	県内市町、関係団体等が新たに国際展開に取り組んだ件数（累計）						12件
33102 海外事業展開の推進（雇用経済部）	海外事業展開に取り組む企業数（県が支援または関与した県内中小企業等）（累計）						64社

現状と課題

- ①国内市場が停滞する中、海外市場をにらんだ県内中小企業の海外展開は、喫緊の課題となっていますが、県内中小企業の海外展開は遅れている傾向にあることから、海外展開をめざす県内中小企業の取組を積極的に支援していく必要があります。
- ②航空宇宙産業は、今後20年間で世界で運行される旅客機数がほぼ2倍になると予測される成長産業として期待されていますが、新規参入や事業拡大にあたっては、海外との関係構築や人材育成が必要です。
- ③農林水産物・食品等の輸出においても、世界の「食」の市場は今後10年間で倍増するとも言われている中、世界的な日本食ブームによる海外での認知度・注目度の高まりなど、世界における日本産食品に対するさらなる需要拡大の機会を捉え、本県としても輸出促進の取組を効果的に行っていく必要があります。
- ④訪日外国人旅行者の大幅な増加が進む中、伊勢志摩サミット開催というチャンスをつかみ、本県の恵まれた観光資源を生かし、より効果的な外国人観光客の誘致に積極的に取り組む必要があります。

平成28年度の取組方向

- ①産学官金が一体となって平成26年6月に設置した「三重県企業国際展開推進協議会」を核として分野別の部会（台湾部会、航空宇宙部会など）による活動を活発化させていきます。また、中国およびアセアン地域を対象に設置している海外ビジネスサポートデスクを利用しつつ、県内中小企業・小規模企業等のニーズを把握しながら、これまでに本県が構築してきた海外政府機関等とのネットワークを活用し、県内中小企業・小規模企業等の新たな海外ビジネス展開を支援していきます。
- ②平成26年8月に設置した「みえ国際展開推進連合協議会」において、県内企業の海外展開のほか、農林水産物・食品の輸出や外国人観光客の誘客の促進等の取組を連携させながら、海外ミッション団の派遣・受入等、オール三重での国際展開を推進します。
- ③平成25年5月に締結した「中小企業等の海外展開支援に係る業務協力に関する覚書」（連携強化のため、平成27年6月に改定済）に基づき、ジェトロとの連携をより一層強化し、ジェトロが新興国を中心に設置を進める「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」を有効に活用しつつ、貿易相談、セミナー開催、貿易実務やビジネス英語講座の開催、メールマガジンの発行などを行います。
- ④平成27年3月に策定した「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」の具体化に向けて、平成27年6月に設置した三重県企業国際展開協議会・航空宇宙部会を核として、航空宇宙産業への新規参入や事業拡大のために必要な人材育成や参入促進、事業環境整備について、海外との連携に取り組む総合的な支援を行います。
- ⑤姉妹友好提携先である河南省、パラオ共和国が平成28年にそれぞれ、提携30周年、20周年を迎えることから、幅広い分野での交流が進むよう、これまでの友好関係を生かすための取組について、関係政府や県内関係団体・関係者等と検討を進めていきます。また、サンパウロ州など他の提携先についても、これまでに培ってきた交流関係が一層深まるよう今後も引き続き取り組んでいきます。
- ⑥これまで築いてきた駐日大使館、領事館等との良好な関係を生かし、グローバルなネットワークの維持・強化を図ります。
- ⑦平成28年に開催される伊勢志摩サミットの成功に向けて、市町、企業、関係団体等と連携し、「開催支援」に取り組むとともに、サミットを一過性に終わらせることなく、開催後の地域の活性化につなげるため、「おもてなし」「明日へつなぐ」「三重の発信」を柱に、全県的な取組を推進します。

主な事業

①伊勢志摩サミット推進事業【基本事業名：33101 国際交流の推進】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 312,841千円

事業概要：伊勢志摩サミットの成功に向けて、市町、企業、関係団体等と連携し、各国先遣隊の歓迎レセプション等の「開催支援」の取組、花いっぱいおもてなし運動やクリーンアップ活動等の「おもてなし」の取組、ジュニアサミット参加者との交流等の「明日へつなぐ」取組、三重県情報館（仮称）の設営・運営等の「三重の発信」の取組を推進します。

②友好提携等推進事業【基本事業名：33101 国際交流の推進】

予算額：(27) 1,600千円 → (28) 11,600千円

事業概要：姉妹友好提携先である河南省、パラオ共和国が平成28年にそれぞれ、提携30周年、20周年を迎えることから、幅広い分野での交流が進むよう、民間等の参画を得て記念事業等を実施します。

③県内中小企業海外展開促進事業【基本事業名：33102 海外事業展開の推進】

予算額：(27) 27,589千円 → (28) 20,130千円

事業概要：中国およびアセアン地域を対象とした海外展開支援拠点を活用するとともに、産学官金が一体となって設置した「みえ国際展開推進連合協議会」を核として、本県がネットワークを有する国・地域との連携・交流の機会を創出し、県内中小企業・小規模企業の海外展開を促進します。

④航空宇宙産業海外連携事業【基本事業名：33102 海外事業展開の推進】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 32,189千円

事業概要：航空宇宙産業において、県内企業の新規参入や事業拡大を促進するため、これまで構築してきた海外とのネットワークの活用、深化、新規開拓などを総合的に支援します。

施策 332 観光の産業化と海外誘客の促進

【主担当部局：雇用経済部観光局】

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さん、市町、観光事業者、NPO法人等と連携を図り、マーケティングを実施し、マネジメントおよびPDCAサイクルの方法を取り入れた取組を推進することにより、国内外の来訪者から何度でも訪問したい観光地として三重県が選ばれるとともに、観光産業が三重県経済をけん引する産業のひとつとして確立し、地域が持続的に発展しています。

平成 31 年度末での到達目標

第 62 回神宮式年遷宮後の観光入込客の減、また、人口減少・少子高齢化による国内観光市場が縮小傾向にある状況においても、伊勢志摩サミット開催の経験を生かし、さらなる観光の産業化、三重県の特性を生かした国内外誘客の取組等により、「みえの観光」のグレードアップが図られ、観光関連産業の活性化が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
観光消費額	4,657 億円 (26 年)					5,000 億円 以上
目標項目 の説明	観光旅行者が県内において支出した観光消費額（交通費、宿泊費、土産品費、その他費用）					
28 年度目標値 の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
33201 持続可能な観光地づくり（雇用経済部観光局）	県内の延べ宿泊者数	879 万人 (26 年)					940 万人
33202 インバウンド倍増戦略の展開（雇用経済部観光局）	県内の外国人延べ宿泊者数	178,520 人 (26 年)					360,000 人

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
33203 伊勢志摩サミットの好機を生かしたMICE誘致(雇用経済部観光局)	国際会議開催件数(累計)						20件
		—					
33204 人にやさしい観光の基盤づくり(雇用経済部観光局)	観光旅行者満足度						25.5%
		20.5% (26年度)					

現状と課題

- ①平成25年4月から官民一体で実施してきた三重県観光キャンペーンの成果である仕組みや体制、平成28(2016)年5月に三重県で開催される「伊勢志摩サミット」の経験を生かし、遷宮効果、観光キャンペーンだけに頼らない持続的・安定的な観光客誘致に結びつけることができるよう、「観光の産業化」をさらに進めていく必要があります。
- ②県内での外国人延べ宿泊者数は平成26(2014)年に約18万人と平成22(2010)年の約11万人から1.6倍に増加しています。アジアからの旅行者に加え、MICE、欧米市場、富裕層をターゲットに、これらの市場を三重県の海外誘客における主たる市場として確立させるとともに、比率が高まっている個人の外国人旅行者(FIT)の取り込みを図る必要があります。
- ③平成25(2013)年6月、三重県は「日本一のバリアフリー観光県」推進宣言を行いました。この宣言をもとに三重県版バリアフリー観光(パーソナルバリアフリーの考え方を推進する観光)を展開する等を通じて、「おもてなし」の向上や観光人材の育成を図ることで来訪を促す基盤づくりを行う必要があります。

平成28年度の取組方向

- ①伊勢志摩サミットの好機を生かし、世界の人々が一度は訪れたいブランド観光地、日本人が何度でも訪れたい定番の観光地にグレードアップを図ります。
- ②観光関連産業を裾野の広い産業と捉え、顧客満足度の高いサービスを提供できる観光関連産業の育成を図るとともに、「食」「海女」「忍者」等魅力ある地域資源を生かした「地域ストーリーづくり」に努めることで「観光の産業化」を進めます。さらに、「観光の産業化」を図るため、マネジメントおよびPDCAサイクルの手法を取り入れた事業の推進や、日本版DMOの構築に向けた基盤づくりを進めます。
- ③「みえ旅パスポート」等のデータを活用し、戦略的なマーケティングに取り組むとともに、三重ファンの新規開拓や再来訪促進をめざします。
- ④本県への外国人旅行者の一層の来訪を図るため、旅行博出展や海外メディア招聘等により、インバウンドの取組を進めます。
- ⑤三重県版バリアフリー観光の普及を図り、障がい者や高齢者、外国人が安心して訪問できる三重県の魅力ある観光地づくりを進めるとともに、旅行者の多様なニーズに応えられる人材の育成に取り組めます。

主な事業

①(新)観光の産業化推進委員会負担金【基本事業名：33201 持続可能な観光地づくり】

予算額：(27) 一 千円 → (28) 198,400千円

事業概要：観光関連産業を裾野の広い産業と捉え、「食」を中心としたサービス産業など多様な産業と連携した展開を図るとともに、観光関連産業を、地域を牽引する産業として育成することで、「観光の産業化」を推進し、来訪者の観光消費額単価の増加（三重の観光の「質」を高める）につなげます。また、県内各地に観光マネジメントの核となる組織「日本版DMO創設」の支援を行うとともに、来年の伊勢志摩サミット開催のチャンスをつかみ、インバウンド対応を含めた「受入体制のさらなる充実・強化」に取り組み、地域の活性化や持続可能な観光地づくりをめざします。

②国内誘客推進事業【基本事業名：33201 持続可能な観光地づくり】

予算額：(27) 51,017千円 → (28) 35,869千円

事業概要：三重県観光連盟、伊勢志摩観光コンベンション機構、市町等と連携し、観光情報の発信や誘客促進活動を展開することにより、持続的な三重県観光の基盤強化に取り組みます。また、首都圏等からの修学旅行や県内および近隣府県からの社会見学等教育旅行の誘致、日本忍者協議会への参画を通じた忍者コンテンツの発信、県内フィルムコミッションとの連携による映画ロケ地等の情報発信等を進め、持続的な三重県観光の基盤強化に取り組みます。

③海外プロモーション推進事業【基本事業名：33202 インバウンド倍増戦略の展開】

予算額：(27) 9,100千円 → (28) 16,038千円

事業概要：外国人旅行者の誘客を図るため、旅行博覧会出展や海外メディア招請による認知度向上の取組および海外旅行事業者へのセールスや商談会を開催します。

④外国人観光客対応人材育成事業【基本事業名：33202 インバウンド倍増戦略の展開】

予算額：(27) 11,502千円 → (28) 9,402千円

事業概要：外国人旅行者の受入に必要な外国語対応や「おもてなし」ができる人材を育成することにより、県内インバウンド受入環境の向上を図ります。

⑤観光事業推進事業【基本事業名：33204 人にやさしい観光の基盤づくり】

予算額：(27) 34,351千円 → (28) 24,411千円

事業概要：三重県版バリアフリー観光の普及等、「みえの観光振興に関する条例」や現在策定中の「三重県観光振興基本計画」に基づく観光施策の推進を図ります。

施策 333 三重の戦略的な営業活動

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

三重の産業の持つ魅力や価値が、県が先頭に立った営業活動を通じて国内外から共感を呼び、産業の活性化や地域経済の活性化につながるとともに、県内への企業誘致、製品・県産品等の売り上げ向上や国内外からの観光旅行者の増加につながっています。

平成31年度末での到達目標

首都圏および関西圏等における営業（セールス）機能が強化され、三重が誇れるものづくり中小企業や観光商品・県産品等の魅力や価値が、トップセールスを中心とした強力な営業活動によって広く情報発信されることで、国内外から共感を呼び、魅力ある地域として三重の認知度が高まっています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
三重が魅力ある地域であると感じる人の割合	（調査中）					（検討中）
目標項目の説明	首都圏および関西圏等において把握した、三重が魅力ある地域であると感じる人の割合					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
33301 営業本部の展開（雇用経済部）	三重ファンとなった企業等と連携した三重の魅力発信件数（累計）						1,750 件
33302 首都圏営業拠点の強化（雇用経済部）	首都圏営業拠点「三重テラス」の来館者数	566,521 人 (26年度)					620,000 人

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
33303 関西圏 営業戦略の展 開（雇用経済 部）	関西圏での企 業等と連携し た「三重の認知 度向上」向け て取り組んだ 実践数（累計）						530件

現状と課題

- ①経済のグローバル化が一層進み、産業構造の転換が進む中、県内産業の空洞化への懸念要因が顕在化してきています。一方、県産品のブランド力を向上させるためには、「食」を政策パッケージとした、販路拡大・商品開発・人材の育成を進めていく必要があります。
- ②空洞化の懸念を払拭するためには、県内への投資環境づくりに加え、三重のポテンシャルなどが効果的に伝わるよう、戦略的に情報発信と営業活動を進めていく必要があります。また、農林水産業については、グローバル化に対応して地域資源を活用した産品創出や「食」に焦点をあてた取組、営業力の強化などにより、販路の確保等を進めていく必要があります。
- ③国内需要の縮小や消費活動の低迷等により、国内競争が激しさを増しており、国外はもとより、国内需要を取り込む視点からも、魅力づくりに加え、情報発信のあり方や情報発信先の明確化など、その戦略性とともに強力な営業活動が求められています。
- ④首都圏営業拠点「三重テラス」や関西事務所を通じて、着実にコアな三重ファンは増えていますが、首都圏および関西圏等における三重の魅力の認知度をさらに高めていくために、効果の高い情報発信や、三重の産業の魅力や価値を見いだし（棚卸と再発見）、磨き上げる（ブランディング）一方で、「見える化」を図っていくことが必要です。

平成28年度の取組方向

- ①「三重県営業本部」では、伊勢志摩サミット開催という好機を生かし、市町・事業者等と一体となって、三重の魅力を集中的・総合的に情報発信していきます。また、包括協定を締結した企業等と連携しながら、国内外でのフェアや商談会を開催し、県内事業者とのマッチング機会を確保します。これらの取組により、県産品の販路拡大や誘客促進につなげます。
- ②首都圏営業拠点「三重テラス」では、日本橋エリアの関係団体や他県アンテナショップとの連携等を通じて、首都圏におけるネットワークの強化と拡大を図ります。また、首都圏・海外を視野に入れた展示や講座の開催、外国人観光客をターゲットとした取組などを進め、三重の魅力を発信していきます。
- ③関西では、「関西圏営業戦略」に基づき、関西圏での多様なネットワークの充実・強化や、県内市町、事業者等と連携し、一般消費者、マスコミ、飲食店等に三重の魅力を発信することにより、観光誘客の増加や「食」の販路拡大につなげます。

主な事業

①戦略的営業活動展開推進事業【基本事業名：33301 営業本部の展開】

予算額：(27) 11,826千円 → (28) 9,748千円

事業概要：三重テラスを中心に、日本橋エリアの関係団体や他県アンテナショップ等の企画やイベント等と連携し、首都圏でのさらなるネットワークの強化と拡大を図るとともに、三重県の大きな魅力のひとつである「食」を軸として、国内のみならず、海外も視野に入れた情報発信を行います。

②首都圏営業拠点推進事業【基本事業名：33302 首都圏営業拠点の強化】

予算額：(27) 99,023千円 → (28) 97,315千円

事業概要：首都圏営業拠点「三重テラス」の来館者や事業者等に対するアンケートなどを実施し、運営の改善などにつなげながら、効果的な管理・運営を行っていきます。

③関西圏営業基盤構築事業【基本事業名：33303 関西圏営業戦略の展開】

予算額：(27) 7,617千円 → (28) 6,215千円

事業概要：「関西圏営業戦略」に基づき、歴史・文化・「食」をキーワードに、テーマや対象を明確にした観光・物産展、講座等を通じて、一般消費者、マスコミ、飲食店等に、三重の魅力を市町等と連携し情報発信します。また、飲食店経営者、小売・流通事業者等に対し、生産者の紹介等を通じて三重県食材の取扱拡大等に努めるとともに、県内事業者に商談会情報等を提供し、商談会参加等の支援を行います。

施策 341 次代を担う若者の就労支援

【担当当局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

県内で働きたいという意欲のある若者が、安定した就労により、経済基盤を確保し、安心して次世代を育てる労働力の好循環につながる仕組みが確立しています。

平成31年度末での到達目標

希望どおりに県内で働くことができている若者が増えているとともに、若年無業者の職業的自立が進んでいます。また、人材の育成・確保や、雇用のセーフティネットとしての職業訓練等が充実するとともに、技能向上に積極的に取り組む企業や労働者が増加しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内新規学卒者等が県内に就職した割合	71.9% (26年度)					76.1% (30年度)
目標項目の説明	県内高校、高等教育機関等の新卒就職者および若年求職者のうち、県内企業へ就職した人の割合					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
34101 若年者の雇用支援(雇用経済部)	おしごと広場みえに登録した若者の就職率	55.0% (26年度)					59.0% (30年度)
34102 人材の育成・確保支援(雇用経済部)	職業訓練入校者の就職率	76.9% (26年度)					81.5% (30年度)

現状と課題

- ①生産年齢人口が減少する中で、県内でも労働力の不足感が強まっています。特に、県内中小企業・小規模企業が強い危機感を覚えている状況において、若者の県内企業への就労を促進する必要があります。
- ②新卒者の就職率向上等、若者の雇用状況は改善してきていますが、本意ではない非正規雇用、高い離職率などが年収や雇用形態による既婚率の格差につながるといった課題が依然として残っています。また、若年無業者の職業的自立が課題となっており、就労に向け、地域で包括的に支援する仕組みが求められています。
- ③産業振興のためには、若者の県外流出に歯止めをかけるとともに、県外に進学した学生を呼び戻し、県外出身者を呼び込み、県内企業への就労を促進することが求められていますが、若者が県内での就職を希望しても、どのような企業があるのか、県内企業にはどのような魅力があるのか等を知ることが難しい状況です。
- ④国際的な価格・品質競争の激化や少子高齢化の進展など県内産業を取り巻く環境が厳しさを増す中、個々の勤労者の技能向上と産業を担う人材の育成・確保が求められています。また、雇用のセーフティネットとしての職業訓練等を一層充実させることが求められています。

平成 28 年度の取組方向

- ①若者の雇用対策では、国等関係機関と連携し、若者の安定した就労や職場定着に向けて、県内の魅力ある企業情報の提供などの支援を総合的に実施します。また、若年無業者に対しては、本人や家族が相談しやすい環境づくりを進め、支援機関と連携して職業的自立に向けた支援に取り組みます。
- ②正規雇用を基本とした就労支援に取り組むとともに、若者の正規雇用が企業にとっても重要で有益であることを理解されるよう啓発を行います。また、離職につながるミスマッチを防止するため、若者と企業との相互理解が深まるよう支援します。
- ③県内外の若者や子どもが県内の仕事や企業に対して興味を持てるような取組や、県外における相談の実施をはじめとしたリ・ターン就職に対する支援を充実させていきます。
- ④高等学校卒業者への職業訓練等により地域産業のニーズに合わせた担い手となる人材を育成するとともに、民間の職業能力開発校への支援や技能検定の実施等により、企業や勤労者が行う技能向上の取組を支援します。
- ⑤地域の新たな安定した雇用を生み出すため、県内企業を成長戦略へと導き、その実現に向けた人材を確保するなど、県内企業の強じん化に取り組みます。

主な事業

- ①企業と若者のマッチングサポート事業【基本事業名：34101 若年者の雇用支援】

予算額：(27) 12,008千円 → (28) 87,823千円

事業概要：若年求職者、大学生等に対して、三重労働局等と連携し、「おしごと広場みえ」を拠点としたインターンシップの推進や各種セミナーの開催等により、職業観・勤労観を醸成するとともに、雇用関係情報の提供や職業相談等総合的に若者の就労を支援します。

- ②企業と若者を結ぶインターンシップ事業【基本事業名：34101 若年者の雇用支援】

予算額：(27) ー千円 → (28) 29,314千円

事業概要：新卒未就職者や非正規雇用の若者が正規雇用に転換できるよう、就職に直結するインターンシップを実施します。

③若年者正規雇用安定事業【基本事業名：34101 若年者の雇用支援】

予算額：(27) 33,475千円 → (28) 37,849千円

事業概要：若年者が安定した雇用により経済的な基盤を確立できるよう、就職のミスマッチの解消に向けた企業と若者の交流の場づくりや企業の魅力発信支援事業、社会人としての基礎に関するセミナー等を開催するとともに、U・Iターン就職セミナー等の事業を実施します。

④若年無業者就労支援事業【基本事業名：34101 若年者の雇用支援】

予算額：(27) - 千円 → (28) 11,902千円

事業概要：若年無業者の職業的自立を図るため、県内に4箇所ある地域若者サポートステーションと連携し、就労体験事業・自立訓練事業を実施します。

⑤“ひとをよびこむ”三重版子どもしごと体験事業【基本事業名：34101 若年者の雇用支援】

予算額：(27) - 千円 → (28) 18,728千円

事業概要：県内外から多くの人を呼び込むとともに、本県の魅力を発見するきっかけをつくることで、定住人口の増加につなげるため、子どもが三重の特色あるしごとの体験を通じて、その面白さや楽しさを実感することができる魅力的なイベントを開催します。

⑥プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業【基本事業名：34102 人材の育成・確保支援】

予算額：(27) - 千円 → (28) 50,697千円

事業概要：プロフェッショナル人材戦略マネージャー等を配置し、地域金融機関などと連携して、潜在的な成長可能性を持つ企業の発掘、攻めの経営への転換意欲の喚起、プロフェッショナル人材活用の提案と採用のサポート、人材受け入れ後のフォローアップを行うプロフェッショナル人材戦略拠点を運営します。

⑦(新)地域産業雇用創出支援事業【基本事業名：34102 人材の育成・確保支援】

予算額：(27) - 千円 → (28) 9,643千円

事業概要：戦略産業雇用創造プロジェクトで確立した手法により関係機関と連携のうえ、製造現場のリーダーや研究・開発設計に携わる人材の育成など、キャリアアップにつながる技術講座を開催し、若者の県内中小企業への就労を支援するとともに県内定着につなげます。

施策 342 多様な働き方の推進

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

企業、経済団体、労働団体、行政等が、だれもが働き続けることができる職場環境づくりに向けて主体的に取り組むことにより、全ての人々が、性別や年齢、障がいの有無等に関わりなく、意欲や能力を十分発揮していきいきと働いているとともに、家庭生活や地域づくり活動なども充実し、仕事と生活を調和させています。

平成31年度末での到達目標

働く意欲のある障がい者、女性、高齢者の雇用が進んでいます。

また、全ての人々が仕事と生活の調和のとれた働きやすい職場環境づくりを目的に、長時間労働の抑制や休暇の取得促進、仕事と育児・介護の両立などに取り組む企業が増加しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
多様な就労形態を導入している県内事業所の割合	48.5% (26年度)					55.0% (30年度)
目標項目の説明	調査対象事業所（従業員規模10人以上300人未満の県内事業所から抽出）のうち、「多様な就労形態を導入している」と回答した県内事業所の割合					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
34201 障がい者の雇用支援 (雇用経済部)	民間企業における障がい者の法定雇用率達成企業の割合	52.2% (26年度)					62.2%
	民間企業における障がい者の実雇用率	1.79% (26年)					(検討中)

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
34202 女性、高齢者の雇用支援（雇用経済部）	女性が長く働ける環境づくりに取り組む意向を持つ企業の割合					90.0%
		86.0%				
34203 ワーク・ライフ・バランスの推進（雇用経済部）	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合					65.0% (30年度)
		36.8% (26年度)				

現状と課題

- ①少子高齢化に伴い労働力人口が減少する中、地域の活性化を実現するには企業が労働者を確保し、競争力を維持・向上させることが必要であり、長時間労働の抑制や休暇の取得促進など働き方を見直し、だれもが安心して働き続けられる職場環境づくりが求められています。
- ②県内での民間企業における障がい者実雇用率は、法定雇用率を下回っており、一層の雇用促進の取組が求められています。
- ③妊娠・出産・子育て等と両立しながら働きたいと考える女性が、希望する形で就労できるよう支援することが求められています。
- ④生産年齢人口の減少により、高齢者が今まで培ってきた経験や能力を発揮できる多様な就労機会の提供が求められています。
- ⑤ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業は、企業規模や業種により取組の進捗度合いが異なることから、ワーク・ライフ・バランスの実現には、支援制度の整備と機運醸成との両面からの取組が求められています。
- ⑥安心して働き続けるためには、雇用等に不安を抱える労働者に対する労働相談等のセーフティネット機能の充実が求められています。

平成28年度の実行方針

- ①障害者実雇用率について、民間企業における法定雇用率（2.0%）の早期達成をめざすため、三重労働局と定期的に連絡会議を持つなど、関係機関との連携強化を図りながら、さらなる改善に取り組めます。
- ②障がい者雇用を推進するため、ステップアップカフェの活用や三重県障がい者雇用推進企業ネットワークにおける活動を通じた企業間の主体的な取組の支援などにより、県民および企業の理解を促進します。また、関係機関と連携しながら、障がい者と企業とのマッチングの場の設定、障がい者雇用に係る企業への情報提供、求人開拓などにより、障がい者の就労の場の拡大を図ります。
- ③地域の企業等において、障がい者の能力、適性および障がい者雇用ニーズに対応した職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を支援し、円滑な就労への移行を促進します。
- ④子育て等と両立しながら働きたいと考える女性が働き続けることができるよう、企業と女性の相互理解等を促し、就労継続に必要な環境づくりを支援します。

- ⑤妊娠・出産・子育て・その他の理由で離職したものの、再び働くことを希望する女性に対して、就労相談や就職支援セミナーなどを行うとともに、離職ブランクやスキル面での不安を解消するための研修を実施し、再就職につなげます。
- ⑥高齢者が本人の希望に応じて、その豊富な経験・知識を最大限発揮することができるように、働く意欲のある高齢者に多様な就労機会を提供する取組に対して支援を行います。
- ⑦セミナー開催など労使団体等と連携して、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発に取り組むほか、長時間労働の抑制や休暇の取得促進、仕事と育児・介護の両立などに取り組む企業等を認証・表彰し、優れた取組を広く紹介するなど、より多くの企業に対し働きやすい職場環境づくりを進めます。
- ⑧労働者等からの相談は、年々複雑化し多岐にわたることから、労働局等関係機関と連携しながら相談窓口の充実を図ります。

主な事業

①障がい者ステップアップ推進事業【基本事業名：34201 障がい者の雇用支援】

予算額：(27) 6,823千円 → (28) 7,030千円

事業概要：県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、求人開拓、職場定着推進に向けた人材養成などに取り組めます。また、ステップアップカフェを活用した障がい者雇用に関する意識醸成や、障がい者雇用に関する企業間ネットワークの支援などに取り組めます。

②障がい者委託訓練事業【基本事業名：34201 障がい者の雇用支援】

予算額：(27) 18,941千円 → (28) 19,032千円

事業概要：障がい者の円滑な就労への移行を促進するため、民間企業等での職業訓練を通じて、障がい者が自らに適した仕事を把握することや、技術を習得することを支援します。

③シルバー人材センター促進事業【基本事業名：34202 女性、高齢者の雇用支援】

予算額：(27) 8,400千円 → (28) 8,400千円

事業概要：高齢者に対する就労機会の提供において中心的な役割を担う、シルバー人材センターの育成強化を図るため、公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会に対して支援します。

④女性の再就職サポート事業【基本事業名：34202 女性、高齢者の雇用支援】

予算額：(27) ー千円 → (28) 5,462千円

事業概要：子育て期の女性を中心とする就労意欲を持つ女性に対し、キャリアカウンセリングを実施するとともに、企業が求める人材を確保するための女性向けセミナー、マザーズ雇用に対する理解を深めるための企業向けセミナーを開催するなど、一体的な女性の再就職支援に取り組み、結婚・出産・育児その他の理由で離職している女性の再就職につなげていきます。

⑤女性の再就職チャレンジ支援事業【基本事業名：34202 女性、高齢者の雇用支援】

予算額：(27) ー千円 → (28) 14,657千円

事業概要：子育て期の女性を中心とする、就労意欲を持つ女性の離職ブランクやスキル面での不安を解消し、安定的な雇用をめざすため、スキルアップ研修（OFF-JT）と県内企業における職場実習（OJT）等を組み合わせた一体的な再就職支援を実施します。

⑥ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業

【基本事業名：34203 ワーク・ライフ・バランスの推進】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 3,964千円

事業概要：企業への専門家派遣による個別サポートを実施するほか、全体報告会として事例紹介や意見交換を行うなど、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組が効果的に進められるよう支援します。

⑦働き方改革推進事業【基本事業名：34203 ワーク・ライフ・バランスの推進】

予算額：(27) 3,421千円 → (28) 1,749千円

事業概要：企業等で働き続けることができる環境づくりに向けて、ワーク・ライフ・バランスの認知度向上のためのセミナーを開催します。また、労使および県の施策の基礎資料とするため、労働条件等実態調査などを実施します。

⑧労働相談室運営事業【基本事業名：34203 ワーク・ライフ・バランスの推進】

予算額：(27) 12,060千円 → (28) 12,086千円

事業概要：労働者が抱える労働に関する問題の解決に向けたセーフティネットとして「三重県労働相談室」を運営します。

施策 351 道路網・港湾整備の推進

【主担当部局：県土整備部】

県民の皆さんとめざす姿

中部圏と近畿圏を結ぶ高速道路ネットワークが形成されるなど、県民の皆さんの生活や地域の経済活動を支える道路網や港湾の整備が進み、安全・安心が高まるとともに、人と人、地域と地域が力強く結ばれ、県内外との交流・連携を広げています。

平成31年度末での到達目標

幹線道路やこれらにアクセスする道路等の整備を進めるとともに、道路・港湾施設の適切な維持管理を推進することで、県民の皆さんの安全・安心が高まるとともに、地域間の交流・連携が進み、地域の経済活動が活性化しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県民生活の安全性・利便性の向上や地域の経済活動等を支援する道路の新規供用延長						76.8km
目標項目の説明	県内の高規格幹線道路、直轄国道や県管理道路の新規に供用した延長					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
35101 高規格幹線道路および直轄国道の整備促進（県土整備部）	高規格幹線道路および直轄国道の新規供用延長						34.3km
35102 県管理道路の整備推進（県土整備部）	県管理道路の新規供用延長						42.5km
35103 適切な道路の維持管理（県土整備部）	舗装の維持管理指数						5.0以上
		5.1 (26年度)					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
35104 県管理 港湾の機能充 実(県土整備 部)	県管理港湾に おける岸壁の 更新・大規模修 繕実施延長						240m
		120m (26年度)					

現状と課題

- ①県内外との交流・連携を促進するとともに大規模災害時に県民の皆さんの命を守るため、高規格幹線道路の早期全線開通に向け重点的に取り組んでいます。また、未だミッシングリンクが残っています。また、直轄国道については、バイパスの部分開通が着実に進んでいるものの、開通箇所においても渋滞が発生しています。さらなる整備促進を図るため、高規格幹線道路および直轄国道の開通見通しの早期公表や、未事業化区間の早期事業化を国等に一層強く働きかける必要があります。
- ②地域から高速道路ネットワークへのアクセスの向上を図るため、県管理道路整備を推進しています。また、地域ニーズにきめ細かに応えるため、バイパス整備や現道拡幅などの抜本的な整備に加え、待避所の設置など柔軟な対応を織り交ぜながら、計画的な整備を推進しています。さらに、通学児童等のさらなる安全確保に向け、緊急合同点検に基づく安全対策に取り組むとともに、「通学路交通安全プログラム」に基づく対策に着手しました。
- 高規格幹線道路や直轄国道開通に合わせた県管理道路の完成や、平成33年の「三重とこわか国体」(以下「国体」という。)開催に向けた道路整備開始のタイムリミットが迫っています。加えて、伊勢二見鳥羽ラインの無料化前倒し等に向けた取組を進めています。
- また、現在進められている多くの幹線道路の整備により、北・中勢地域において、強固な南北軸が形成されるものの、東西軸が脆弱であることなどが課題となっており、早期に新たな道路ネットワークの検討を進める必要があります。
- ③通行時の安全性・快適性の確保に向け道路施設のサービス水準を継続的に維持していくため、計画的な修繕・更新を実施し、点検・診断・措置・記録のメンテナンスサイクルの確立を図っています。県内の道路利用者が安全かつ安心に通行するためには、すべての道路管理者が連携してメンテナンスサイクルを継続的かつ確実に回していく必要があります。こうしたなか、技術・人材(体制)等の課題を抱える市町もあることから、すべての道路管理者が参加する「三重県道路インフラメンテナンス協議会」により、道路管理者間の意見調整・情報共有や市町職員への技術支援を行っています。
- なお、県民の不安払拭と理解促進、維持管理の確実性と効率化を図るため、「維持管理の見える化」に取り組んでおり、平成27年度は健全性の状況等の「見える化」を進めます。さらに、平成28年5月開催の「伊勢志摩サミット」に向け、公共土木施設の修繕等を実施する必要があります。
- ④県管理港湾について、利用者の安全性や港湾の機能を確保するため、老朽化した施設を補修するとともに、大規模地震時の緊急輸送を確保するため、臨港道路の橋梁の耐震対策を進めています。引き続き、老朽化した施設を早期に補修するとともに、大規模地震発生時の復旧・復興活動に重要な役割を担う耐震岸壁へのルートとなる緊急輸送道路の機能を確保するため、臨港道路橋梁の耐震対策を進める必要があります。

平成 28 年度の取組方向

- ①大規模地震や激甚化する集中豪雨等による自然災害の脅威に対し、地域の安全・安心を支えるとともに、集積する産業や魅力ある観光等、地域の成長を支える基盤として、さらに平成 33 年の国体開催に向け、新神高速道路、東海環状自動車道、熊野尾鷲道路（Ⅱ期）、熊野道路および新宮紀宝道路等の高規格幹線道路や、北勢バイパス、中勢バイパス、桑名東部拡幅（伊勢大橋架替）および松阪多気バイパス等の直轄国道の整備促進を図るとともに、近畿自動車道紀勢線や北勢バイパスの未事業化区間の早期事業化に向けた取組を推進します。
- ②県管理道路については、高規格幹線道路および直轄国道と一体となった道路ネットワークの形成を目指し、四日市湯の山道路や磯部バイパス等の抜本的な整備に加え、柔軟な対応を織り交ぜながら、計画的かつ効果的・効率的な整備に努めます。とりわけ、国体開催に向けた道路の整備、自然災害に対する備えとしての道路整備を実施します。また、新たな道路ネットワークの構築を目指し、鈴鹿亀山道路、名神名阪連絡道路の事業化に向け、国等と連携して調査・検討を進めます。さらに、「通学路交通安全プログラム」に基づく通学路の安全確保に向けた点検・対策・効果の把握・改善のPDCAサイクルを確実に実施するなど、既存道路における歩行空間の整備等を推進します。
加えて、平成 29 年 4 月 1 日に伊勢二見鳥羽ラインの無料化を前倒しするとともに、県営サンアリーナ前の仮設インターを常時開放するため、必要な手続きを関係機関と調整しながら進めます。
- ③道路施設が将来にわたって機能を充分発揮するよう、点検・診断・措置・記録を確実に実施し、効果的・効率的な修繕・更新等を進めます。また、「三重県道路インフラメンテナンス協議会」により、道路インフラの予防保全・維持管理体制を強化します。なお、「維持管理の見える化」については、施設情報とメンテナンス情報を閲覧できるシステム構築に着手します。加えて、「伊勢志摩サミット」開催に向け、関係機関と連携・協議のうえ、必要な対策を実施します。
- ④県管理港湾について、利用者の安全性や港湾の機能を確保するため、施設の点検・補修を実施するとともに、津松阪港（大口地区）および宇治山田港において老朽化対策を進めます。また、大規模地震発生時に耐震岸壁へのルートとなる緊急輸送道路の機能を確保するため、長島港において臨港道路橋梁（江ノ浦大橋）の耐震対策を進めます。

主な事業

- ① 直轄道路事業負担金【基本事業名：35101 高規格幹線道路および直轄国道の整備促進】
予算額：(27) 10,535,165千円 → (28) 10,535,165千円
事業概要：国が行う道路事業に対して負担金を支出することにより、県内の幹線道路網の形成を促進します。
- ② 道路改築事業【基本事業名：35102 県管理道路の整備推進】
予算額：(27) 13,369,861千円 → (28) 12,523,698千円
事業概要：地域高規格道路や幹線道路にアクセスする道路等の整備に取り組み、県民生活の利便性、安全性の向上に寄与する道路ネットワークの構築を進めます。
- ③ 道路維持修繕事業【基本事業名：35103 適切な道路の維持管理】
予算額：(27) 8,825,958千円 → (28) 9,415,075千円
事業概要：道路施設が将来にわたって機能を充分発揮するよう、点検・診断・措置・記録を確実に実施し、計画的な修繕・更新等に取り組みます。

④ 港湾事業【基本事業名：35104 県管理港湾の機能充実】

予算額：(27) 359,936千円 → (28) 378,459千円

事業概要：利用者の安全性や港湾の機能を確保するため、施設の点検・補修を実施するとともに、岸壁の更新・大規模修繕等の老朽化対策を進めます。また、大規模地震に備え、緊急輸送道路の機能を確保するため、臨港道路橋梁の耐震対策を進めます。

施策 352 公共交通の確保と活用

【担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

バスや鉄道などの公共交通について、県民の皆さんと共に路線の維持・確保に取り組むとともに、利便性の向上等を図ることにより、県民の皆さんが円滑に移動できています。また、鉄道や空路などによる広域的な交通網の維持・確保、整備が進んでいます。

平成31年度末での到達目標

国や市町、事業者や県民の皆さんなどさまざまな主体がお互いの役割分担を果たしつつ、モビリティ・マネジメント力を向上することにより、公共交通の維持・確保が図られています。また、伊勢鉄道の経営基盤強化や中部国際空港および関西国際空港の機能強化、リニア中央新幹線の早期整備に向けた取組が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内の鉄道とバスの利用者数	118,213千人 (26年度)					117,034千人 (30年度)
目標項目の説明	県内の鉄道（JRと私鉄の全線）とバス（三重交通、三岐バスおよび八風バスの全路線）の利用者数の合計					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
35201 生活交通の維持・確保 (地域連携部)	地域公共交通網形成計画を策定し、事業に着手した地域数（累計）						16地域
		2地域 (26年度)					
35202 モビリティ・マネジメント力の向上 (地域連携部)	モビリティ・マネジメント力の向上を促進する取組件数（累計）						15件
		—					

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		35203 広域交通ネットワーク機能の向上 (地域連携部)	伊勢鉄道(普通)、快速みえ、特急南紀の利用者数	1,719千人 (26年度)		

現状と課題

- ① 公共交通は通勤や通学、通院、買い物といった日常生活に不可欠なものであり、暮らしの基盤となっています。しかしながら、近年では公共交通の利用者が減少し、赤字路線等の廃止に伴う交通不便地域や空白地域が生じるなど、地域によっては交通の基本的な機能が損なわれつつあるため、生活のための交通の維持・確保に向けた取組が求められています。
- ② 移動時における自家用車への過度な依存が進んだことにより、公共交通の利用者が減少しています。いつまでも住み続けられる地域であるためには、県民の皆さん、事業者、行政などすべての主体が、地域のバスや鉄道などを中心とした公共交通の必要性和重要性を理解し、移動手段を適切に選択することができる環境づくりが必要となります。
- ③ 県内外との交流・連携、観光誘客、地域づくりや産業振興などを進めていくためには、円滑な広域移動を可能とする交通基盤が必要となりますが、設備維持に膨大な費用が発生するため、事業者の経営努力だけでは持続困難な状況となっています。また、ゲートウェイとしての役割を果たす拠点空港の機能強化やリニア中央新幹線の早期整備に向けた取組の推進が求められています。

平成28年度の実績

- ① 生活基盤としての公共交通の維持・確保に向けて、広域的な移動を伴う地域間バスや鉄道事業者が行う老朽化・耐震・安全などの対策に対して、国や関係市町等と協調して支援するとともに、利便性や安全性の向上につながる取組を進めます。また、地域の特性に応じた生活交通の維持・確保のため、市町が地域公共交通活性化再生法に基づき設置する法定協議会に参画していきます。
- ② 自家用車による移動が困難な高齢者が急増する社会において公共交通が適切に維持・確保されるよう、県民の皆さんや事業者などさまざまな主体がモビリティ・マネジメント力を向上していくための取組を進めます。
- ③ 広域路線と位置づけられる伊勢鉄道伊勢線の維持・確保に向け、県が主体的に取り組むとともに、市町や関係機関等との連携を図ります。また、関係府県や市町、経済団体等と連携して、中部国際空港および関西国際空港の利用促進や機能強化、リニア中央新幹線の早期全線整備や三重・奈良ルート、県内中間駅の早期決定等に向けた取組をさらに進めます。

主な事業

- ① 地方バス路線維持確保事業【基本事業：35201 生活交通の維持・確保】
 予算額：(27) 224,360千円 → (28) 323,820千円
 事業概要：地域間を結ぶ幹線バスに対して支援するとともに、市町や交通事業者、住民等とともに協議を行い、生活交通の維持・確保に取り組めます。

② 鉄道利便性・安全性確保等対策事業【基本事業：35201 生活交通の維持・確保】

予算額：(27) 162,907千円 → (28) 180,265千円

事業概要：中小鉄道事業者が行う安全性・利便性の向上を図るための施設整備等や、鉄道事業者が行う耐震対策について、国の制度を活用しながら沿線市町等と協調して支援します。

③ (新) 次世代のモビリティ・マネジメント力育成事業

【基本事業：35202 モビリティ・マネジメント力の向上】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 1,166千円

事業概要：学校現場における教育や子どもが集まる場を利用した普及啓発活動等を通じて、市町や事業者等と連携しながら地域の将来を担う子どものモビリティ・マネジメント力向上に取り組みます。

④ (新) 地域のモビリティ・マネジメント力育成事業

【基本事業：35202 モビリティ・マネジメント力の向上】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 993千円

事業概要：市町や事業者等と連携して公共交通の必要性和重要性を理解していただくための場を設け、さまざまな主体に自ら考えてもらうことを通じて、地域のモビリティ・マネジメント力向上に取り組みます。

⑤ 伊勢鉄道基盤強化等対策事業【基本事業：35203 広域交通ネットワーク機能の向上】

予算額：(27) 20,797千円 → (28) 229,924千円

事業概要：伊勢鉄道株式会社が行う安全性・利便性の向上を図るための施設整備等について、国の制度を活用しながら関係市町等と連携して支援します。

⑥ 航空関係費【基本事業：35203 広域交通ネットワーク機能の向上】

予算額：(27) 20,236千円 → (28) 16,504千円

事業概要：中部国際空港利用促進協議会や関西国際空港全体構想促進協議会等の活動を通じて、両空港の利用促進や機能充実促進に取り組みます。

⑦ リニア中央新幹線関係費【基本事業：35203 広域交通ネットワーク機能の向上】

予算額：(27) 5,331千円 → (28) 4,062千円

事業概要：東京・大阪間の全線同時開業や三重・奈良ルートの早期実現等に向け、全国期成同盟会や三重県期成同盟会の活動を通じて関係機関へ働きかけるとともに、啓発活動等に取り組みます。

施策 353 安全で快適な住まいまちづくり

【担当部局：県土整備部】

県民の皆さんとめざす姿

人口減少・超高齢社会に対応した集約型都市構造の形成（コンパクトなまちづくり）が進むとともに、都市基盤の整備や、安全で快適な住まいづくりが行われるなど、県民の皆さんと共に、住まいやまちづくりのことを考え、地域の個性を生かした魅力あるまちで、誰もが安心して、快適に暮らしています。

平成31年度末での到達目標

これまで進めてきた安全・快適な都市環境を形成するための基盤整備、地域の個性を生かした景観形成、安全安心で豊かな住環境の整備、建築物の安全性確保の取組に加え、立地適正化計画の策定やその計画に位置づけられた事業の実施など集約型都市構造の形成につながる取組が進むことにより、誰もが魅力を感じ、安全で快適な住まいまちづくりが進んでいます。

県民指標

目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
生活サービス施設が身近に存在するまちづくりを推進する事業に着手した数（累計）	—					3件
目標項目の説明	住宅および都市機能増進施設（医療施設、商業施設等）の立地の適正化を図るための計画（立地適正化計画）に位置づけられた、誘導する施設の整備やその周辺の基盤整備等に着手した件数					
28年度目標値の考え方						

活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
35301 安全で快適なまちづくりの推進（県土整備部）	緊急輸送道路となっている街路で無電柱化された箇所数（累計）						15か所
		12か所					
35302 安全で快適な住まいづくりの推進（県土整備部）	県営および市町営住宅の長寿命化工事達成割合						100%
		17.9% (26年度)					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
35303 適法な 建築物の確保 (県土整備部)	防火設備等が 適正に維持保 全されている 建築物の割合						82.8%
		62.8% (26年度)					
35304 参画と 協働による景 観まちづくり の推進(県土整 備部)	市町、県が制定 した景観計画 等の件数およ び市町に屋外 広告物の権限 移譲を行った 件数(累計)						18件
		15件					

現状と課題

- ① 人口減少・超高齢社会に対応した持続可能性が高い集約型都市構造の形成に向け、都市計画決定や鉄道と道路の立体交差化等の都市基盤の整備を進めてきました。引き続き持続可能性の高い集約型都市構造の実現とともに、発生が懸念される南海トラフ地震等の大規模災害に対応したまちづくりに向け、都市計画の策定や都市基盤の整備が求められています。
- ② 耐久性・省エネ性等を備えた長期優良住宅の普及促進と認定を行うとともに、県営住宅の適切な維持管理を進めてきました。また、住宅の確保に特に配慮を要する高齢者等の方々への支援の充実を図っています。引き続き、誰もが安全安心で豊かな住生活を享受できるよう、将来にわたって住み続けることができる良質な住宅への転換や高齢者をはじめとする住宅の確保に特に配慮を要するの方々への支援が求められています。
- ③ 建築物の安全性確保に向け、建築主事を置く市と連携して、不特定多数の者が利用する既存建築物の維持保全適合率の向上に取り組みました。引き続き、建築基準法や都市計画法に基づく許認可や指導・助言を行うことにより、安全安心な建築物の確保を図ることが求められています。
- ④ 県や市が景観計画を策定するなど、良好な景観づくりに向けた取組を進めてきました。地域の個性豊かで魅力ある景観を生かしたまちづくりを推進するため、引き続き、地域住民と行政の協働による修景整備や、市町が主体となった景観づくりへの取組、地域の景観特性に配慮した公共事業等の推進が求められています。

平成28年度の取組方向

- ① 人口減少・超高齢社会、地震・津波等大規模災害に対応したまちづくりの形成に向け、「三重県都市計画基本方針」を策定するとともに、市町による立地適正化計画の策定や実施に対する支援を行うほか、都市計画見直しの基礎となる都市計画基礎調査に着手します。また、緊急輸送道路となっている街路の整備、電線類の地中化や都市交通の円滑化に資する施設の整備等、都市基盤の計画的な整備を進めます。
- ② 本県にふさわしい豊かな住生活の構築をめざすとともに、地域における多様な住居ニーズに対応するため、県の住宅政策における基本方針と施策を示す「三重県住生活基本計画」の見直しを行います。また、引き続き、耐久性・省エネ性等を備えた長期優良住宅の普及促進を図るとともに、長寿命化の観点から県営住宅の予防保全による適切な維持管理を継続的に実施し、予防保全の重要性や県が実施した長寿命化工事の内容について県全体への波及を図ります。さらに、高齢者をはじめとする住宅の確保に特に配慮を要するの方々の円滑入居のための支援体制の充実に努めます。
- ③ 新築建築物等の完了検査の徹底など建築基準法の遵守を促し、適法な建築物の確保に努めるとともに、不特定多数の者が利用する既存建築物について適正な維持保全の指導・助言を行うことにより、既存建築物の安全性確保に努めます。

- ④ 市町の景観づくりに向けた取組の支援、良好な屋外広告物の設置に向けた取組、地域の景観特性に配慮した公共事業等の促進など、地域の個性豊かな魅力ある景観を生かしたまちづくりの取組を進めます。

主な事業

- ① (一部新) 都市計画策定事業【基本事業名：35301 安全で快適なまちづくりの推進】
予算額：(27) 24,639千円 → (28) 100,956千円
事業概要：人口減少・超高齢社会、地震・津波等大規模災害に対応したまちづくりの形成に向け、「三重県都市計画基本方針」を策定するほか、都市計画見直しの基礎となる都市計画基礎調査に着手します。
- ② 街路事業【基本事業名：35301 安全で快適なまちづくりの推進】
予算額：(27) 1,844,615千円 → (28) 1,780,178千円
事業概要：街路整備や電線類の地中化等により、都市交通の円滑化、都市災害の防止、都市景観の形成等を図ります。
- ③ 住生活総合調査事業【基本事業名：35302 安全で快適な住まいづくりの推進】
予算額：(27) 2,138千円 → (28) 12,405千円
事業概要：平成27年度に分析を行い取りまとめた住生活総合調査結果をもとに、有識者からなる懇話会における意見をふまえて、県の住宅政策の基本方針と施策を示す現行「三重県住生活基本計画」の見直しを行い、平成28年度から平成37年度を計画期間とする新たな計画を策定します。
- ④ 公営住宅建設事業【基本事業名：35302 安全で快適な住まいづくりの推進】
予算額：(27) 185,963千円 → (28) 201,610千円
事業概要：安全で安心な住環境の整備と既存県営住宅の長寿命化を図るため、住宅の外壁改修や屋上防水工事等を行うとともに、高齢者向け住戸への改修を行います。
- ⑤ 建築基準法施行事業【基本事業名：35303 適法な建築物の確保】
予算額：(27) 16,606千円 → (28) 15,290千円
事業概要：建築物の安全性確保に向け、新築建築物等の完了検査など建築基準法の遵守を促すとともに、不特定多数の者が利用する既存建築物の適正な維持保全のための指導・助言を行います。
- ⑥ 景観まちづくりプロジェクト事業【基本事業名：35304 参画と協働による景観まちづくりの推進】
予算額：(27) 38,000千円 → (28) 32,172千円
事業概要：地域の個性豊かで魅力ある景観を生かしたまちづくりを推進するため、住民と行政の協働で景観に配慮した県有施設の整備を先導的に行います。

施策 354 水資源の確保と土地の計画的な利用

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

水や土地は、限られた貴重な資源であり、県民の皆さんの生活や経済活動にとって不可欠な基盤です。安全で安心な水資源がいつでも安定して使用できる基盤整備が進むとともに、市町、関係機関等と連携した供給体制が確保され、水が大切に使用される社会が構築されています。

また、計画的かつ適正な土地利用が図られ、自然環境と調和のとれた豊かな県土が次世代に引き継がれています。

平成31年度末での到達目標

必要な水資源の確保が進む一方で、渇水や地震などの非常時に影響を最小限に抑えるための基盤整備や、県内市町や近隣府県市との連携が進んでいます。

また、県内の全ての市町において、大規模災害の発生が想定される地域での地籍調査による土地情報の整備が着実に進められています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
地籍調査の実 施面積						13 km ²
	11.5 km ² (26年度)					
目標項目 の説明	市町が行う地籍調査の年間実施面積					
28年度目標値 の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
35401 水資源の 確保と水の安 全・安定供給 (企業庁)	管路の耐震適 合率						62.3%
		61.1%					
35402 土地の基 礎調査の推進 (地域連携部)	地籍調査の実 施市町数						29市町
		24市町 (26年度)					

現状と課題

- ①水道事業については、人口減少などの社会情勢の変化に対応するため経営安定化への取組が必要となつているとともに、大規模な地震などによる被害に備え、行政区域を越えた連携の重要性が高まっています。また、県が供給する水道用水、工業用水の施設についても、地震による被害や経年による老朽劣化が懸念されています。こうした中で、将来にわたって県民の暮らしの安全・安心の確保と経済・産業の発展に寄与していくため、持続可能な水の安全・安定供給の実現に向けて引き続き取り組んでいく必要があります。また、近年の異常気象の頻発や少雨化傾向に伴い、水源の供給能力への影響が懸念されており、安定的な水資源の確保に取り組む必要があります。
- ②土地は限られた貴重な資源であることから、計画的かつ適正な土地利用を図る必要があります。これまでも市町等と連携して地籍調査を推進してきましたが、全国平均と比べて進捗が進まないことが課題となっています。

平成 28 年度の取組方向

地域連携部

- ①生活や産業活動に不可欠な水を安定して供給するため、長良川河口堰建設事業に伴う工業用水に係る償還金や管理費について引き続き一般会計から工業用水道事業会計に出資し、長期的な視点から水資源の確保を図ります。
- ②南海トラフ地震の発生が懸念される中で、災害後のまちづくりなどを迅速に進めるため、海岸を有する市町で実施されている国直轄調査を地籍調査につなげていくとともに、土砂災害などの大規模災害が想定される地域を重点の一つとして、地籍調査の推進を図ります。また、休止市町に対して、引き続き事業再開を促していきます。

環境生活部

- ③水道事業体を実施する施設整備について国庫補助事業、交付金事業に係る事務を行うとともに、水道事業の認可や水質管理等に係る指導監督を行います。

企業庁

- ④「安全で安心な水道用水」と「良質な工業用水」を安定して供給するため、引き続き ISO9001 を活用し、品質管理の徹底と業務改善に取り組むとともに、老朽劣化対策や耐震化等の施設の改良を計画的、効率的に実施します。

主な事業

地域連携部

- ①工業用水道事業会計出資金【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】
予算額：(27) 1,191,999千円 → (28) 1,240,489千円
事業概要：県勢振興のため先行的に確保している水源の工業用水に係る償還金等について、一般会計から工業用水道会計に出資します。

②地籍調査費負担金【基本事業名：35402 土地の基礎調査の推進】

予算額：(27) 211,809千円 → (28) 265,284千円

事業概要：土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍の明確化を図ることとし、地籍調査を実施する24市町に対し、経費の一部を支援します。

環境生活部

③水道事業等指導事業費【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】

予算額：(27) 2,736千円 → (28) 9,988千円

事業概要：北部広域圏広域的水道整備計画の見直しを行うとともに、国庫補助、交付金事業により市町の施設整備を促進し、水道事業の認可や水質検査精度管理事業、水道事業等への立入検査などにより水道事業等への指導監督を行います。

④（新）生活基盤施設耐震化等補助金【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】

予算額：(27) ー千円 → (28) 972,514千円

事業概要：水道施設の耐震化や老朽化対策および水道事業の広域化の取組を支援するため、これらの取組を行う市町等に対し国交付金を財源とした助成を行います。

⑤水道事業会計支出金【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】

予算額：(27) 1,124,159千円 → (28) 1,122,137千円

事業概要：地方公営企業の経営健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、水道水源開発および広域化対策に対し、一般会計から水道事業会計に補助・出資を行います。

企業庁

⑥水道施設改良事業【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】

予算額：(27) 2,683,738千円 → (28) 2,845,425千円

事業概要：水道用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、北中勢及び南勢志摩水道用水供給事業の施設の更新や改良を計画的に行います。

⑦工業用水道施設改良事業【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】

予算額：(27) 4,104,017千円 → (28) 3,831,263千円

事業概要：工業用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、北伊勢工業用水道事業等の施設の更新や改良を計画的に行います。

平成28年度当初予算 行政運営の取組 取組概要

【担当当部署：戦略企画部】

めざす姿

「第二次行動計画」に基づく政策が進み、県民の皆さんが「新しい豊かさ」を享受できる三重づくりに向けて「協創」の取組が一層広がることで、成果が県民の皆さんに届き、幸福実感が高まっています。

平成 31 年度末での到達目標

「第二次行動計画」に基づく施策、事業や、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」および「三重県国土強靱化地域計画」に基づく事業に取り組むことにより、県政の課題解決が進み、県民の皆さんが取組の成果を感じ、幸福実感が高まっています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
各施策の「県民指標」の達成割合	48.2% (26 年度)					70.0%
目標項目の説明	「県民指標」の目標値を達成した施策が全施策に占める割合					
28 年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理（戦略企画部）	各施策の「県の活動指標」の達成割合	67.0% (26 年度)					80.0%
40102 広域連携の推進（戦略企画部）	新たに具体的な連携取組を開始した事業数（累計）	—					40 件

現状と課題

- ①「第一次行動計画」では、「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」を運用し、進行管理を行ってきましたが、各施策の「県民指標」の達成割合が目標に達していない状況です。今後も引き続き、県政の取組の成果を確実に県民の皆さんに届けるよう取り組んでいく必要があります。
- ②人口減少社会の本格的な到来に向けて自然減対策と社会減対策の取組を一層加速させていく必要があるため、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。人口減少に歯止めをかけるため、本戦略に基づく取組を着実に推進する必要があります。
- ③南海トラフ地震の発生が危惧され、事前防災及び減災の取組を進めることが喫緊の課題になっていることから、大規模自然災害に対する県の取組方針「三重県国土強靱化地域計画」を策定しました。今後は本計画に基づく取組を着実に推進する必要があります。
- ④全国知事会や他府県等と連携し、県境を越えて取り組むべき広域的な課題の解決に向け、取組等を進めてきました。今後も引き続き、他府県等と連携し取組を進めていく必要があります。

平成 28 年度の取組方向

- ①「みえ県民カビジョン・第二次行動計画（仮称）」における「県民指標」等の達成や「幸福実感指標」の向上に向けて、「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」に位置づける政策協議を通じて必要な支援や助言を行うなど、計画の的確な進行管理を行います。また、毎年度の県政の基本方針である「三重県経営方針」を策定するとともに、「成果レポート」を公表し、計画の進捗状況を県民の皆さんにわかりやすくお伝えします。さらに「三重県経営戦略会議」を開催し、県政の政策課題について有識者と意見交換を行います。
- ②「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重要業績評価指標の達成に向けて、的確な進行管理と各部局に対する支援を行います。
- ③「三重県新地震・津波対策行動計画」及び「三重県新風水害対策行動計画」との調整を図りながら「三重県国土強靱化地域計画」の的確な進行管理を行います。
- ④みえ県民意識調査については、県民の皆さんの幸福実感の推移等を把握し、県政運営に活用するため、これまでの調査結果や時代の変化等も考慮し、継続的な改善を行うとともに調査を実施します。また、職員の政策形成能力の向上に向けて、政策研究の支援や調査、研究等を行います。
- ⑤マイナンバー（社会保障・税番号）制度については、個人番号の利用が開始されたことから、個人情報保護に配慮しつつ的確な運用を行っていきます。
- ⑥知事と教育委員会が協議を行う「総合教育会議」の開催等を通じ、各部局の人づくりにかかる施策の総合調整を行い、「教育施策大綱」に掲げる理念の実現と、その基本方針を踏まえた教育・人づくり政策の計画的な推進を図ります。
- ⑦全国知事会や他府県等と連携し、広域的な課題の解決に向け取組を進めます。

主な事業

- ① 行動計画進行管理事業【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
予算額：(27) 23,278千円 → (28) 4,179千円
事業概要：「三重県経営戦略会議」の意見等を踏まえ、「みえ県民カビジョン」の着実な進行管理を図ります。

- ② (新) まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業
【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
予算額：(27) — 千円 → (28) 971千円
事業概要：「三重県地方創生会議」の意見等を踏まえ、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な進行管理を図ります。

- ③ 計画推進諸費【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
予算額：(27) 4,745千円 → (28) 4,831千円
事業概要：県民の皆さんの幸福実感の推移等を把握し、県政の運営に活用するため、「みえ県民意識調査」を行います。

- ④ 番号制度等整備関係諸費【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
予算額：(27) 109,441千円 → (28) 25,451千円
事業概要：利用が開始されたマイナンバー（社会保障・税番号）制度の的確な運用を行います。

- ⑤ 人づくり政策推進費【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
予算額：(27) — 千円 → (28) 873千円
事業概要：知事と教育委員会が協議する「総合教育会議」等を開催し、教育・人づくり政策を計画的に推進します。

- ⑥ 広域連携推進費【基本事業名：40102 広域連携の推進】
予算額：(27) 11,086千円 → (28) 12,289千円
事業概要：全国知事会等に参画して、連携事業に共同して取り組むとともに、国への提言活動を実施します。

- ⑦ 中部圏・近畿圏連携強化費【基本事業名：40102 広域連携の推進】
予算額：(27) 3,717千円 → (28) 3,384千円
事業概要：中部圏知事会や近畿ブロック知事会等に参画して、連携事業に共同して取り組むとともに、国への提言活動を実施します。

めざす姿

地域が、自らの地域を自らの責任で創っていく自主・自立の地域経営が実現しています。また、現場を重視し、自ら課題を発見するとともに、自らの創意工夫により仕事のやり方を転換していく意欲の高い人材が育ち、自ら変革する組織風土が確立され、日本一、幸福が実感できる三重、働きやすい県庁となっています。

平成31年度末での到達目標

「みえ県民力ビジョン」に掲げた県政運営の基本姿勢に基づく行政運営が行われています。また、人材育成については、「人づくりの改革」に取り組むことで、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進める、高い意欲と能力を持つとともにコンプライアンス意識が向上した職員が育っています。

県民指標

目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
行財政改革取組の達成割合	—					100%
目標項目の説明	次期の行財政改革取組における全ての具体的取組のうち達成した取組の割合					
28年度目標値の考え方						

活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
40201 自立的な県行政の運営（総務部）	事務改善取組の実践（「MIE職員力アワード」への応募）	—					90.0%
		67.0% (26年度)					
40202 人材育成の推進（総務部）	人材育成に関する達成度	—					100%

現状と課題

- ①これまで取り組んできた「三重県行財政改革取組」における残された課題への対応や、「みえ県民カビジョン」の基本理念の実現に向けた県政運営の変革をさらに促進するため、さらなる行財政改革に取り組む必要があります。
- ②県民ニーズの高度化・多様化や厳しい行財政環境の中で、職員一人ひとりのライフステージに応じたキャリアデザインの実現を支援できる職場環境とすることで、個々の能力を最大限に引き出し、県民サービスの向上につなげていく必要があります。
- ③社会情勢や県政を取り巻く環境の変化をふまえ、職員の意欲や能力の向上につなげる取組を進めるとともに、県民の皆さんとの信頼関係を高め、「協創」の取組を進めることができる、高い意欲やコンプライアンス意識、専門性等を持った人材を育成することが求められています。
- ④職員が心身ともに健康で、職場においてその能力を十分に発揮することが求められているため、これまでの健康管理の取組に加え、職員自身のこころと体の健康への関心を喚起し、セルフケアに対する意識の向上を図る取組が必要です。
- ⑤職員の危機管理意識は高まってきているものの、実際の行動に結びついていない面もあることから、危機対応力を備えた人材育成をより一層進める必要があります。また、危機の未然防止の徹底を図る必要があります。

平成28年度の取組方向

総務部

- ①現在策定を進めている次期の行財政改革の取組を着実に推進できるよう進行管理を行います。
- ②ワーク・ライフ・マネジメントについて、平成27年度の推進状況を検証し、平成28年度の推進につなげていきます。
- ③社会経済情勢の変化等に的確に対応するとともに、行政ニーズをふまえた組織体制を検討します。
- ④「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進めることができる高い意欲と能力を持った人材の育成に取り組めます。
- ⑤各所属や職員自らがコンプライアンスの日常化に取り組めるよう工夫するとともに、法的対応能力の向上支援に取り組めます。
- ⑥管理職員にかかる勤務評価制度及び「県職員育成支援のための人事評価制度」を適切かつ円滑に運用することにより、職員の意欲・能力の向上と組織力の向上を目指します。
- ⑦セルフケアに対する職員の意識の醸成を図るとともに、引き続き、職場での健康管理や総合的なメンタルヘルス対策を進め、職員の安全と健康の確保に取り組めます。

防災対策部

- ⑧職員研修や訓練を通じて、危機発生時の未然防止や危機発生時に的確な対応が行えるよう職員の危機対応力の向上に取り組めます。

主な事業

総務部

- ① 行政改革推進事業【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】

予算額：(27) 3,711千円 → (28) 4,180千円

事業概要：職員の意欲向上に向けた組織風土づくりなど、「第二次三重県行財政改革取組（仮称）」における各取組の推進に取り組めます。また、庁内におけるワーク・ライフ・マネジメントの推進に取り組めます。

② 政策評価等推進事業【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】

予算額：(27) 2,133千円 → (28) 1,896千円

事業概要：施策や事業展開の評価を的確に行い、評価結果等を「成果レポート」として取りまとめて公表することにより、県民の皆さんとの情報共有を図ります。また、施策の目標達成に資するため、外部有識者からの意見を参考に事業の見直しを行います。

③ (一部新) 法務事務費【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】

予算額：(27) 5,803千円 → (28) 8,151千円

事業概要：施策や業務の妥当性について、事前に法的観点から検証を行う仕組み(リーガルサポート)を活用し、法令習熟度の向上に取り組みます。また、行政不服審査法の全部改正に伴い、第三者機関を設置し、審査請求に関する審査庁からの諮問に対応します。

④ 人事管理事務費【基本事業名：40202 人材育成の推進】

予算額：(27) 38,665千円 → (28) 58,253千円

事業概要：「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進めることができる、高い意欲と能力を持った人づくりに取り組みます。

⑤ 職員健康管理運営事業【基本事業名：40202 人材育成の推進】

予算額：(27) 92,824千円 → (28) 91,662千円

事業概要：各種の健康管理事業、健康診断事業、総合的なメンタルヘルス対策事業を実施し、職員自らが心と体の健康づくりに取り組むことができよう支援します。

防災対策部

⑥ 危機管理推進事業【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】

予算額：(27) 1,741千円 → (28) 1,495千円

事業概要：危機発生未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修や危機管理リーダー研修などを行います。

めざす姿

将来世代に負担を先送りすることなく持続可能な財政運営が行われ、県の政策が効果的に展開されています。

平成31年度末での到達目標

県債残高の減少傾向を維持し、持続可能な財政構造が確立されるとともに、財政構造の弾力性が向上しています。

県民の皆さんが、税の重要性を理解し、自主申告、自主納税が定着しています。

庁舎の的確な保全が行われ、県民の皆さんが安全で安心して庁舎を利用することができます。

県民指標

自標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県債残高 *1	8,048億円 (26年度末)					(検討中)
目標項目 の説明	一般会計における県債残高。ただし、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地がないものを除く					
28年度目標値 の考え方						

*1 各年度、最終補正後の数値で比較。

活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
40301 持続 可能な財政運 営の推進（総 務部）	総事業本数	1,616本 (26年度)					1,536本 未済
40302 公 平・公正な税 の執行と税収 の確保（総務 部）	3月末現在の 県税徴収率 (個人県民税 を除く)	97.47% (26年度)					97.57% (30年度)
40303 最適 な資産管理と 職場環境づく り（総務部）	メンテナンス サイクルの実 施割合	—					100%

現状と課題

- ①県の財政状況は、これまで財源として活用してきた特定目的基金の残高が減少していることに加え、社会保障関係経費や公債費が増加するなど、厳しさが一層増してきています。今後は、これまでの取組に加え、新たな課題に対応するための財源確保も求められていることから、引き続き厳しい財政運営が見込まれます。
- ②税収確保対策については、個人住民税の特別徴収義務者の指定を徹底するなど市町と連携した取組を実施した結果、県税収入未済額の縮減、徴収率の向上等において一定の成果をあげることができました。今後も一層の税収確保対策を進める必要があることから、引き続き県民の皆さんが納税しやすい環境の整備拡充や滞納整理の強化に努めるなど、効果的な取組を行う必要があります。
- ③公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、平成26(2014)年度に策定した「みえ公共施設等総合管理基本方針」に基づき、公共施設等の適切な質と量の確保に取り組む必要があります。また、財産の有効活用や未利用財産の売却に引き続き取り組む必要があります。

平成28年度の取組方向

- ①引き続き将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営を確立するため、可能な限り県債発行（臨時財政対策債等を除く）を抑制するとともに、徹底した事業の見直しを行うなど、財政の健全化に取り組めます。
- ②これまで実施してきた予算編成プロセスを引き続き円滑に運用し、「伊勢志摩サミット」関連の取組など県政運営上の最重要課題に的確に対応するため、予算要求上の別枠措置を設ける一方、事務事業本数の削減について目標管理を行っていくなど、事業の選択と集中をさらに進めて、より一層メリハリのある予算をめざします。
- ③歳入の確保を進めるため、多様な財源確保策について、引き続き取り組めます。
- ④県税に係る滞納整理については、本年度の結果を検証したうえで、より効果的な課題設定を行い、引き続き、積極的に取り組むほか、コンビニ納付並びにクレジットカード納税についてさらに周知を図り、県民の皆さんがより納税しやすくなるよう新たな納税環境の整備についても検討します。
- ⑤引き続き特別徴収義務者の指定の徹底を進めるとともに、特別徴収制度の円滑な運用を図るため所要の事務改善に取り組めます。
- ⑥税外の未収金について、引き続き「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき、可能な限り年度を超えないよう発生年度内の早期の回収に努めるとともに、債権処理計画の策定などの取組を実施し、未収金の削減に取り組めます。
- ⑦「みえ県有財産利活用方針」に基づき、県有財産の利活用を進めるため、引き続き県有財産等自己点検により財産の利用状況を各所属で点検し、十分に利用されていない財産について全庁で利活用を検討するとともに、今後とも利用見込みのない財産については、貸付や売却などの有効活用に取り組めます。また、公用車広告を継続します。
- ⑧「みえ公共施設等総合管理基本方針」に基づく具体的な取組を進めるため、利用者の安全・安心の確保や施設の長寿命化などの観点から引き続き各部局と情報共有等を行います。また、総務部が所管する庁舎について、基本方針に基づきメンテナンスサイクル（点検・診断（評価）・修繕の履歴を蓄積し、以降の点検・診断（評価）・修繕に生かすサイクル）を実施します。

主な事業

① 予算調整事務費【基本事業名：40301 持続可能な財政運営の推進】

予算額：(27) 18,793千円 → (28) 34,569千円

事業概要：予算編成、議案の作成及び財政資料の作成を行います。加えて、今後の地方公会計の整備促進のため、統一的な基準に基づいた財務書類等の整備に向けた準備を行います。

② 賦課調査事務費【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税収の確保】

予算額：(27) 187,379千円 → (28) 206,455千円

事業概要：課税の公平性を確保するため、各県税事務所、自動車税事務所において課税事務及び課税調査等を実施します。

③ 滞納整理事務費【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税収の確保】

予算額：(27) 28,578千円 → (28) 28,183千円

事業概要：滞納件数の大部分を占める自動車税などについて、積極的な滞納整理を進めるほか、高額滞納事案について、税収確保課と県税事務所が連携して、機動的に滞納整理を行うとともに、インターネット公売も活用することで、収入未済額を縮減し税収の確保を図ります。

④ 県庁舎等維持修繕費【基本事業名：40303 最適な資産管理と職場環境づくり】

予算額：(27) 1,112,445千円 → (28) 607,130千円

事業概要：庁舎等の設備機器の改修など、計画的に維持修繕を行います。

【主担当部局：出納局】

めざす姿

会計事務の担当職員一人ひとりが法令や規則に基づいた適正な会計事務を行うとともに、県歳入金の収納方法が多様化し県民の皆さんの利便性が向上しています。また、財務会計制度を取り巻く動向を把握し的確に対応することにより、県の会計事務に対する県民の皆さんの信頼が高まっています。

平成 31 年度末での到達目標

会計事務担当職員が高い能力とコンプライアンス意識を持って適正で円滑な会計事務を行えるよう、会計支援が行われています。また、資金が適正に管理されるとともに、運用益が増加しています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
県の会計事務に是正・改善を求める監査意見数（実施1か所あたり）	1.44 件					1.00 件以下
目標項目の説明	監査委員が毎年度実施する定期監査結果の財務事務の執行に関し是正・改善を求める意見の総計（人件費に関する事務等への意見を除いた収入、支出誤り等に関する意見数）を監査実施箇所数で除した数値。なお、監査の結果において不適正・不正事案の指摘があった場合は、全庁への指摘とみなし、上記数値にその件数を加算する。					
28 年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
40401 会計事務の支援（出納局）	出納局が行う会計支援の有益度	90.2%					95.0%
40402 資金の適正な管理運用（出納局）	債券による基金運用益の増加率	100					200

現状と課題

- ① 所属からの会計相談が10月末現在で4,778件あり、本庁、地域機関の所属に対する事前検査・事後検査、職場訪問の実施、参加者延べ1,626人にのぼる各種研修を実施するなど、各所属の出納員・会計職員を日常的にサポートしています。また、各部局の業務改善を支援するため、委託業務の設計・積算で庁内の参考となる優良事例を類型化し共有化を図るなどノウハウの蓄積と活用を進めています。
- ② 「みえ物品利活用方針」に基づく遊休物品については、平成27年度中にすべての処理を完了させるため、関係所属における取組の進行管理を行っています。また、引き続き適切な物品の取得、管理、利活用、処分取組を進めるため、全庁の物品の調査と当方針の見直し検討を進めています。
- ③ 資金の適正な管理を行うとともに、三重県資金運用方針に基づき、元本の安全性の確保と流動性の確保の原則のもと、債券による長期の運用を拡大し、運用益の増加を図っています。
- ④ 財務会計システムおよび電子調達システム(物件等)について、安定稼働と円滑な運用を行っています。

平成28年度取組方向

- ① 会計事務に関する相談、検査、各種研修の実施や検査後のフォローアップなど、よりきめ細かい会計支援を通じて、会計事務担当者等の能力向上およびコンプライアンスの日常化を行うとともに、各所属における会計事務の円滑な執行と業務改善を積極的に支援します。
- ② 「みえ物品利活用方針」の見直し検討をもとに、当方針に沿った物品の取得、管理、利活用、処分取組を進めます。
- ③ 資金の適正な管理を行うとともに、流動性を確保しつつ安全かつ効率的に、債券による長期の運用を拡大し、運用益の増加を図ります。
- ④ 財務会計システムの安定稼働と効率的な運用を行うとともに、次期システムにおいて必要とされるシステムの再構築等について検討します。

主な事業

① 会計支援事業【基本事業名：40401 会計事務の支援】

予算額：(27) 38,233千円 → (28) 37,871千円

事業概要：各所属で処理する会計事務が適正に行われるよう、検査、相談、研修などの会計支援を行います。

② 出納管理事業【基本事業名：40402 資金の適正な管理運用】

予算額：(27) 101,781千円 → (28) 103,271千円

事業概要：公金収納の効率的な執行のために収入証紙に関する事務を行うなど、資金の収入及び支出並びに管理を適正に行います。

③ 財務会計管理事業【基本事業名：40402 資金の適正な管理運用】

予算額：(27) 91,955千円 → (28) 99,511千円

事業概要：会計事務の執行を支援するため、財務会計システムの安定稼働と円滑な運用を行うとともに、次期システムの再構築等について検討します。

【主担当部局：戦略企画部】

めざす姿

県民の皆さんの視点に立った県政情報の発信や、県政に対する意見や評価が適切に把握されるなど、充実した広聴広報活動が行われています。これにより、県民の皆さんの県に対する理解や共感、信頼が深まり、県政への積極的な参画や提案など、協創の三重づくりが進んでいます。

平成31年度末での到達目標

県政情報が、多様な広報媒体を通じて県民の皆さんの視点に立って効果的に発信されることで、県民の皆さんの県に対する理解や共感、信頼が深まるとともに、県民の皆さんの声を幅広く受信する広聴機能がより一層充実しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
得たいと思う 県情報が得ら れていると感じ る県民の割合	(調査中)					(検討中)
目標項目 の説明	みえ県民意識調査で、得たいと思う県の情報が、得られていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
28年度目標値 の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
40501 効果的 な広聴広報機 能の推進(戦略 企画部)	県民等による 県政情報の拡 散件数	(調査中)					(検討中)
40502 戦略 的なプロモー ションの推進 (戦略企画部)	県広報プロモ ーションのフ ァン数	—					42,000 人
40503 統計 情報の効果的 な発信と活用 の促進(戦略企 画部)	統計情報利用 件数(みえ DataBox アク セス件数)	84.1万件 (26年度)					86.5万 件

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		40504 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護(戦略企画部)	公文書や個人情報の開示決定等における開示・非開示判断の適正度	0.28% (26年度)		

現状と課題

- ① ICT(情報通信技術)の普及拡大による広報媒体・コミュニケーション構造の多様化や、激化する地域間競争に対応していくため、平成26(2014)年度に策定した「三重県広聴広報アクションプラン」に基づき、戦略的・計画的な広報活動及び政策形成につながる広聴活動の実現に取り組んでいます。
- ② 戦略的・計画的な広報活動を展開していくためには、県広報紙をはじめ、テレビ・ラジオや新聞、インターネット等、さまざまな広報媒体を効果的に活用した、情報発信におけるクオリティ・コントロール(品質管理)を行う必要があります。さらに、企業の誘致や移住・定住の促進に向けて、県外・海外に向けた県の認知度向上やイメージアップに取り組むため、ターゲットを明確にした訴求効果の高い広報活動を展開していく必要があります。
- ③ 県政に対する幅広い「県民の声」を集約して県政に反映していくためには、県民の皆さんからの声に誠実に応え、改善を図るとともに、県から県民の皆さんに積極的に働きかけ、提言、意見などを求めていく必要があります。

平成28年度の実行方針

- ① 「三重県広聴広報アクションプラン」に基づき、戦略的な広聴広報活動のさらなる進展を図っていきます。
- ② 政策と広聴広報活動を一体的に捉え、ターゲットの明確化、効果的なメディア戦略やプロモーション、パブリシティなど、情報発信のクオリティ・コントロールに取り組むため、引き続き外部専門家のノウハウを活用していきます。
- ③ 県の認知度向上・イメージアップに向けて、引き続きプロモーション活動に取り組み、プロモーションサイトやソーシャルメディアなどの充実を図るとともに、市町等との一層の連携強化にも取り組めます。
- ④ 「県政だより みえ」については、広報媒体のベストミックスによる、より効果的・効率的な県政情報の発信を行うため、紙版及びデータ放送版の内容を変更します。紙版は、写真・図表やイラスト等のビジュアルを活用した政策的内容を主として、タブロイド判による新聞折込や施設配置を行い、データ放送版は、イベントやお知らせ情報の内容について充実を図っていきます。
- ⑤ 県民の皆さんの意見や提案を幅広く受信し、県政運営に生かしていきます。
- ⑥ 県ウェブシステムについては、平成28年4月からリニューアルしたシステムで運用し、迅速で的確な情報発信を行っていきます。

- ⑦ 経済センサス-活動調査等の各種統計調査に取り組み、迅速かつ正確なデータ収集を実施していくとともに、統計関係者の功績を表彰し、意欲を高めていただくことによって、統計調査の円滑な実施を図ります。
- ⑧ 「統計でみる三重のすがた」や「三重県統計書」等を作成、刊行していきます。また、「三重県民手帳」の発行に向けて取り組んでいきます。さらに、統計グラフ三重県コンクールなどで県民に統計を身近なものと感じていただくことで、統計の普及と利活用の推進及び統計調査への理解促進を図っていきます。
- ⑨ 情報公開・個人情報保護制度研修を充実させ、職員の一層の意識の向上・醸成を図り、制度を的確に運用します。

主な事業

- ① 広聴広報アクションプラン推進事業【基本事業名：40502 戦略的なプロモーションの推進】
 予算額：(27) 22,266千円 → (28) 44,023千円
 事業概要：「三重県広聴広報アクションプラン」に基づき、外部専門家の活用等による情報発信のクオリティ・コントロールに取り組み、県の認知度向上・イメージアップを図ります。
- ② 県政情報発信事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】
 予算額：(27) 82,324千円 → (28) 124,621千円
 事業概要：各種広報媒体の特性を生かした、より効果的・効率的な県政情報の発信を行うため、「県政だより みえ」を紙版とデータ放送版で発行し、県の施策や事業、県内のイベントなどのさまざまな県政情報を、県民の皆さんが手軽に入手できるように取り組みます。
- ③ 電波広報事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】
 予算額：(27) 73,616千円 → (28) 73,634千円
 事業概要：テレビ・ラジオという電波広報媒体が持つ「情報の速報性・同時性」、「映像による説得性」などの特性を生かし、県の施策、事業等をわかりやすくリアルタイムで発信します。
- ④ 広聴体制充実事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】
 予算額：(27) 11,589千円 → (28) 15,817千円
 事業概要：県民ニーズを的確に把握し、県政運営に反映させていくため、「県民の声データベースシステム」の効果的な運用・職員研修の実施等、全庁的な広聴機能の充実を図ります。また、庁舎案内や県庁代表電話の案内業務を適切に行います。
- ⑤ インターネット情報提供推進事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】
 予算額：(27) 91,401千円 → (28) 33,781千円
 事業概要：平成28年4月からリニューアルした新たなウェブシステムを適切に運用し、県民の皆さんが、インターネットを利用して必要な県政情報を効率良く入手できるよう努めます。

⑥ 統計情報編集費【基本事業名：40503 統計情報の効果的な発信と活用の促進】

予算額：(27) 1,781千円 → (28) 1,690千円

事業概要：統計情報を編集し、県民の皆さんや自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を利活用できるよう、県統計情報のインターネット上の総合窓口である「みえ Data Box」や刊行物で提供します。

⑦ 経済センサス-活動調査費【基本事業名：40503 統計情報の効果的な発信と活用の促進】

予算額：(27) 8,383千円 → (28) 97,476千円

事業概要：全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにすること等を目的として調査を実施します。

⑧ 情報公開制度運営費【基本事業名：40504 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護】

予算額：(27) 5,134千円 → (28) 5,049千円

事業概要：職員研修等の実施や相談等への対応を通じて、情報公開制度に対するより一層の意識の向上・醸成を図り、制度の的確な運用に努めます。

⑨ 個人情報保護対策費【基本事業名：40504 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護】

予算額：(27) 939千円 → (28) 817千円

事業概要：個人情報保護条例の適正な運用を図るため、職員の相談・協議に対し、適切な助言を行うとともに、職員研修等により、個人情報保護条例を周知し、個人情報保護意識の醸成を図ります。

【主担当部局：地域連携部】

めざす姿

県の情報ネットワークや情報システムの安定運用と改善に努めることで、県全体の効率的な行政運営が図られています。

また、県民一人ひとりが、ITを利活用してさまざまな行政サービスを安心かつ快適に利用できる環境が整っています。

平成31年度末での到達目標

県政のさまざまな分野で情報システムが効率的・安定的に運用されることで、県行政運営の効率化が図られるとともに、県民の皆さんへのオンラインによる行政サービスや行政情報の提供が効果的に進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
全庁基盤システムの停止時間	60分 (26年度)					35分
目標項目の説明	全ての職員が各業務を行うために必要となる、電子決裁や電子メール等の共通的な基盤システムの年間停止時間(分) (ただし、メンテナンスや県に起因しない原因による停止を除く)					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
40601 行政WAN等の基幹ネットワークの安定した運用(地域連携部)	行政WAN等の基幹ネットワークの停止時間	24分 (26年度)					19分
40602 全庁の情報システム適正化(地域連携部)	システム評価で指摘した課題の改善率	75.0%					80.0%

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		40603 ITを 利活用した行政サービスの 提供（地域連携 部）	電子申請・届 出システムに よる申請件数	12,651件 (26年度)		
40604 情報通 信環境の格差 是正と市町の 支援（地域連携 部）	携帯電話不通 話地域の整備 数（累計）	71基 (26年度)				75基

現状と課題

- ①県においては、県の情報ネットワークの安定運用をはじめ、情報システムを開発・運用することにより、業務の効率化を進めています。
- ②効率的な行政運営による県民サービスの充実を図るため、全庁的な情報システムの適正化が求められています。また、災害等発生時における情報システムの運用について検討が必要です。
- ③県の情報ネットワークを活用して、さまざまな行政サービスや行政情報の提供を行い、県民・行政相互の情報交流を進めています。
- ④情報通信サービスが身近な存在となり、誰もが容易にITを活用したサービスが利用可能になってきたものの、移動通信等においてはサービスが提供されていない地域が存在しています。

平成28年度の取組方向

- ①県の情報ネットワークや、メールシステム・総合文書管理システム・グループウェア等の行政情報システムの安定運用に取り組むことにより、職員が効率的に業務を処理できるよう支援していきます。
- ②全ての情報システムを対象に、システムの企画、構築から運用、評価に至るPDCAサイクルによる最適化を推進し、IT利活用の適正化を進めます。また、災害等発生時において重要な役割を担う情報システムについて、業務継続計画の改訂に取り組みます。
- ③県民の皆さんを対象に、電子申請・届出システムや地理情報システム等により、多様で使いやすい行政サービスや行政情報の提供に取り組んでいきます。
- ④県民の皆さんが、いつでも、どこでも情報通信サービスの利用が可能で、ITを活用して各種の申請・届け出を行ったり、行政情報を入手できるよう、情報通信環境の整備促進や、市町の情報化を支援します。

主な事業

- ① 情報ネットワーク維持管理費【基本事業名：40601 行政WAN等の基幹ネットワークの安定した運用】
 予算額：(27) 325,494千円 → (28) 1,170,860千円
 事業概要：県業務の基盤である情報ネットワークについては、業務の効率化に資するため、情報セキュリティを確保しつつ、安定運用に努めます。

② IT投資の効率化事業【基本事業名：40602 全庁の情報システム適正化】

予算額：(27) 63,051千円 → (28) 57,635千円

事業概要：全庁の情報システム適正化を図るため、外部専門家の助言を受けながら、システムの審査、評価、支援を行うとともに、統合サーバやリモート保守等の共通機能基盤のさらなる利用促進に取り組みます。

③ 地理空間情報活用推進事業【基本事業名：40603 ITを利活用した行政サービスの提供】

予算額：(27) 10,924千円 → (28) 10,907千円

事業概要：地域情報をわかりやすく提供するために、地理情報システムの利活用を促進します。また、県の保有する情報のオープンデータ化を促進します。

④ 地域情報化推進事業【基本事業名：40604 情報通信環境の格差是正と市町の支援】

予算額：(27) 2,559千円 → (28) 34,711千円

事業概要：県全域の共有デジタル地図の更新に向けて、市町と共同で検討するとともに、携帯電話の不通話地域の解消等に取り組みます。

【主担当部局：県土整備部】

めざす姿

公共事業の実施プロセスの公正性・透明性を確保し、事業を適正かつ着実に実施することにより、県民の皆さんの公共事業への信頼感が向上していることをめざします。

平成31年度末での到達目標

公共事業の再評価、事後評価制度および入札契約制度を適正に運用することで、公共事業の公正性、透明性が確保され、早期かつ適切な時期に県民の皆さんに公共事業の成果が届いています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
公共事業予算 上半期発注率	60.1%					65.0%
目標項目 の説明	公共事業の成果の早期発現に向けた県土整備部所管の公共事業予算における上半期での発注額の割合					
28年度目標値 の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
40701 公共事業の適正な執行・管理（県土整備部）	三重県公共事業評価審査委員会の審査における適正率	100% (26年度)					100%
40702 公共事業を推進するための体制づくり（県土整備部）	三重県入札等監視委員会による調査審議結果に基づく改善率	100% (26年度)					100%

現状と課題

- ①技術力を持ち地域に貢献できる建設業の実現に向けて、建設業界と県が役割を分担して取り組む「三重県建設産業活性化プラン」に基づき、「地域人づくり事業」を活用した新規入職者の確保、育成等の取組や、優秀な工事成績を残した企業および技術者を表彰する取組を進めていますが、建設業における若年者の減少はさらに進行するなど、今なお厳しい状況にあります。そこで、人材の確保と育成および建設業への理解促進を図るため、「次期三重県建設産業活性化プラン（仮称）」を策定する必要があります。
- ②改正品確法に基づき、発注者の責務とされた市場における労務、資材等の取引価格、施工の実態等を的確に反映した予定価格の適正な設定や発注・施工時期の平準化、適切な設計変更などに取り組んでいます。特に、適切な設計変更については、平成 26 年度に「三重県設計変更ガイドライン（案）」を策定し、平成 27 年度から運用しています。
- ③公共事業の効率性および実施過程の透明性の確保と向上を図るため、外部委員で構成される「三重県公共事業評価審査委員会」において事中評価および事後評価を行い、事業の妥当性を確認しています。引き続き社会情勢の変化等に対応した適正な評価を実施していく必要があります。
また、事業執行にあたっては、入札および契約制度の適正化を図るため、外部委員で構成される「三重県入札等監視委員会」で調査・審議を行い、平成 27 年 10 月から社会保険の加入を一次下請まで拡大するなど入札契約制度の改善に取り組みました。引き続き、入札契約事務の公正性、公平性を確保し、適正に実施されるよう入札契約制度の改善に努める必要があります。
- ④入札事務手続きの公平性、透明性を確保し、効率化を進めるため、電子調達システムと公共工事進行管理システムについて、適正に改善を行いながら運用を行っています。これらのシステムについては、受注者の事務軽減のための改善に取り組む必要があります。

平成 28 年度の取組方向

- ①「次期三重県建設産業活性化プラン（仮称）」に基づき、建設業界と県が役割を分担して取り組んでいきます。
- ②改正品確法の運用指針に基づき、担い手の育成・確保のための取組などを進めていきます。
- ③公共事業評価については、公共事業を取り巻く環境の変化に対応し、適正な評価に努めます。
また、入札契約事務については、「三重県入札等監視委員会」の確認を受けるなど、公正性、公平性を確保し、適正な実施に向けて改善に取り組みます。
- ④電子調達システムと公共工事進行管理システムについては、安定的な運用を図るため、適切なシステムの更新作業に取り組みます。

① (新) 建設業人材定着事業【基本事業名：40701 公共事業の適正な執行・管理】

予算額：(27) — 千円 → (28) 30,000千円

事業概要：建設業の従事者に必要な技術・知識が習得できるよう支援することにより、建設業に人材が定着するための取組を実施します。

② 建設業参入支援事業【基本事業名：40701 公共事業の適正な執行・管理】

予算額：(27) 3,296千円 → (28) 21,501千円

事業概要：求職者に対し、集合研修及び企業での雇用型訓練を実施します。また、求職者に対する情報発信、就職支援のためのマッチング説明会を行うとともに、高校生等を対象とした現場見学会・インターンシップを実施します。

③ (一部新) 建設業指導監督事務費 (三重県建設産業活性化プラン)

【基本事業名：40702 公共事業を推進するための体制づくり】

予算額：(27) — 千円 → (28) 1,283千円

事業概要：平成28年度からスタートする「次期三重県建設産業活性化プラン (仮称)」に基づき、建設業への理解促進のため、県民の方を対象とした現場見学会等を実施します。

④ 公共工事総合評価方式運用事業【基本事業名：40702 公共事業を推進するための体制づくり】

予算額：(27) 3,350千円 → (28) 3,536千円

事業概要：総合評価方式の実施状況についてアンケート調査等による検証を行うとともに、外部有識者会議 (三重県公共工事等総合評価意見聴取会) の意見などをふまえ、公正で透明な制度となるよう改善に取り組みます。

⑤ 公共工事進行管理システム事業【基本事業名：40701 公共事業の適正な執行・管理】

予算額：(27) 5,277千円 → (28) 58,617千円

事業概要：公共工事進行管理システムについて、利用者のニーズをふまえ、利便性の向上、事業執行等の業務効率化を実現するためのシステム更新に着手します。